

プレスリリース

※医療費に対する不安についての経年データを追加しました（本文下線部および図表 5, 6）

日本の医療に関する 2009 年世論調査（概要第二版）

2009 年 2 月 25 日

調査結果のポイント

- 医療費に不安 86%：若者中心に不安広がる－厳しい雇用・経済情勢を色濃く反映
- 後期高齢者医療制度－70 代以上で現行制度に最多支持
- 医療政策で期待する政党－「期待する政党なし」最多 32%、2 位は「民主」17%
- 政治・行政に強い不信－「信頼できない」厚労省 78%、最低は政党・国会議員 84%

調査：「日本の医療に関する 2009 年世論調査」（2009 年 1 月、有効回答数 1016 人）

1. 医療費に不安 86%：若者中心に不安広がる－厳しい雇用・経済情勢を色濃く反映

医療制度についての全般的な満足度は「まあ満足」「大いに満足」合わせて 55%と過半数を超えたものの、「医療制度をつくる過程の透明さ」、「制度への国民の声の反映度合い」では、いずれも 8 割以上が不満だと回答した。また、全般的な満足度は 60 代で 66%、70 代で 70%が満足と回答、他の年代を大きく上回った。個人が支払う医療費についても 70 代以上の満足度が最も高かった。（図 1～3）

一方、医療に対する不安は、「必要なときによい医療を受けられない」（80%）、「深刻な病気にかかった時に医療費を払えない」（86%）のいずれの項目においても、2 年前の調査結果を大きく上回った。

（図 4）

中でも、医療費に対して「非常に不安」と答えるひとの割合は 2 年前と比べて 14 ポイント、約 1.5 倍増の 86%となり、国民の間で医療費の支払いに対する不安が高まっていることが明らかとなった。また医療費に対する不安について「非常に不安」と答えたひとの割合は、「20 代」「30 代」などの若い年代ほど高い傾向にあった。これを 2 年前と比較すると、20 代で約 1.7 倍、30 代では約 2.4 倍と大幅に増加している。また職業別にみると「非正規雇用」で最も高く 2 年前と比べて約 1.7 倍となっている。（図 5～6）

一般的に不安の度合いをたずねる質問では「不安」が高い率で回答される傾向があること、また日本人は他国と比較して「不満」「不安」などと回答する傾向があることが知られているため、この結果の解釈は慎重に行う必要があるものの、最近の厳しい雇用・経済情勢などの世相を色濃く反映し、若者を中心に医療費に対する不安が広がっていることが示唆された。

2. 緊急課題は、1 位「救急」、2 位「産科・小児科医療」

「限られた医療資源を配分する際に、あなたは以下のどの分野を最も優先するべきだと思いますか」という質問では、「救急医療」と「産科・小児科医療」が 1 位と 2 位となり、高齢者医療がそれに続いた。自由記述コメント欄でも「救急のたらい回しは、緊急に解決すべき。（70 代、男性、無職）」といった救急医療に対するコメントが目立ったほか、「少子化と言っているわりに、妊婦救急をたらい回しで死亡させたり、小児科医が減ったりしている。人口が増えるように、産科や小児科など充実すべきだと思う。（40 代、女性、主婦）」などと、産科・小児科医療の問題と少子化対策と関連付けた上で早急な対策を求める声が目立った。（図 7）

3. 後期高齢者医療制度－70代以上で現行制度に最多支持

4月の制度スタート直後から激しい批判を浴びた後期高齢者医療制度について「後期高齢者医療制度は今後どのようにすべきだと思いますか」と聞いたところ、「現行の制度のまま維持」(9%)、「細かな点を修正し、現行の制度の骨格を維持」(41%)を合わせ、現行制度または制度の微修正を打ち出す政府・与党方針を国民の約半数が支持していることが明らかとなった。これを年代別にみると、70代以上では56%と過半数が政府・与党方針を支持しており、他の年代と比べて最多の支持となり、同制度の当事者である高齢者世代が比較的落ち着いた反応を見せている傾向が明らかになった。

一方、「廃止してもとの医療制度に戻す」は29%、「もとの医療制度でも現行の制度でもない全く新しい制度をつくる」が14%と、後期高齢者医療制度の見直しを求める声もあわせて42%にのぼった。

(図8、9)

4. 医療のための負担増に一定の理解示すも「生活苦しい」

医師不足については国民の59%が身近な環境で医師不足を感じており、昨年までと同様の傾向を示した。自由記述のコメントからも、前出の救急、産科・小児医療同様に医師不足についても対策を求める声が多く寄せられた。(図10)

一方、これらの解決のための負担増の是非について「医療従事者の数を増やすために、税金や保険料、窓口で払う医療費等、負担をふやしてもよいと考えますか」と聞いたところ、「反対」「どちらかといえれば反対」を合わせ国民の68%が反対した。(図11)

その理由を自由記述でたずねたところ「足りないから値上げをして国民の負担を増やすのではなく、その前に税金の使い方を再考して無駄をなくすことが先決。(40代、男性、公務員)」などと、例年通り、政府の無駄遣いや使途の不明瞭さを指摘する意見が目立った。(図12)

また、社会保障目的の消費税増税については59%が、医療費目的のたばこ税増税については64%が賛意を示した。(図13～15)

なお医療や社会保障の財源確保のための負担増に関する自由記述コメントについて、「テキスト・マイニング」手法を用いて頻出キーワードを抽出した上でそれらに関連付けるなどの分析を加えたところ、今回の調査では昨年までと異なる2つの傾向が明らかとなった。

1点目は負担増への理解を示すコメントが増加したことである。「医療従事者の数を増やしてもっとゆとりのある治療をすることができるのであれば、多少の負担増はやむをえないと思う。(60代、男性、無職)」などとするコメントが目立った。

2点目は生活不安を訴える声が増加した点である。「生活が苦しいので、これ以上負担できない。(60代、男性、自営業)」、「従事者の数を増やすためにというのはよくわかるけど、実際、窓口での支払いが増えるのは苦しい。(20代、女性、主婦)」などという意見が目立った。

これらから、医師不足やそれに伴う救急医療、産科・小児科医療などの問題や医療従事者が置かれた厳しい状況に対する国民の理解が進んでいることがうかがえた。一方で、生活の苦しさ、負担増の厳しさを訴える声が増加しており、ここでも最近の雇用・経済情勢を色濃く反映しているものと考えられる。

5. 医療政策で期待する政党—「期待する政党なし」最多 32%、2位は「民主」17%

「医療政策について最も期待しているのはどの政党ですか」と聞いたところ、「期待する政党なし」とする回答が 32%で最多となった。2位の民主党は 17%で、自民党の 14%を上回った。3位以下は、公明党 (9%)、日本共産党 (4%) などが続いた。(図 17)

また、「言えない・わからない」とする回答者も 23%存在し、自由記述欄で「各政党は、医療に対する政策を国民にわかるように発表すべきである。(60代、男性、自営業)」といったコメントが寄せられた。また、自民党、民主党の 2大政党について、それぞれの医療政策に対するイメージを尋ねた。まず、「医療を受ける際の自己負担額」「国全体の医療費」と医療費に関するふたつの項目では、いずれも自民党が「増える」とのイメージを持たれている傾向がみられた。

「医療従事者の数」「受けられる医療の質」「救急・産科・小児科医療体制」「国民の医療に対する満足度」の 4つの項目では、いずれの項目でも「変わらない」が最多で、2大政党のどちらにも大きな期待を寄せられない実態が明らかとなった。自由記述では「二大政党とも自分達を守ることだけを考えて、国民の為の議論をしていない。30代、男性、団体職員」などのコメントが目立った。なお同 4項目すべてにおいて「良くなる」と回答したひとの割合は自民党よりも民主党が多かった。また、自民党の政策イメージで「悪くなる」と回答したひとの割合は民主党に比べて約 1.5~2倍高かった。この調査はあくまでも有権者もつ「イメージ」をたずねるものであり厳密な政策評価ではないが、以上のような結果から、民主党の医療政策に対するイメージは自民党のそれを上回っているものと考えられる。(図 18~19)

*註：国全体の医療費の増減については、それ自体の賛否や判断が分かれることから解釈には注意が必要である。

6. 政治・行政に強い不信—「信頼できない」厚生省 78%、最低は政党・国会議員 84%

年金・医療・介護などの社会保障は、基本的に信頼にもとづく相互扶助の理念に支えられている。このような背景から、国民がもつ医療関係者や組織に対する「信頼感」について、初の調査を行った。上位には、「薬剤師」「看護師」「医師」と医療従事者がいずれも約 90%で並び、国民から極めて高い信頼を得ていることが明らかとなった。続いて、「病院・診療所」(83%)、「患者団体」(68%)が上位に並んだ。

一方、最下位は「政党・国会議員」で国民の 84%が「信頼できない」「あまり信頼できない」と答えた。厚生労働省も国民の 78%が信頼できないと回答した。自由記述欄のコメントでも、政府や政治に対する厳しいコメントが多数寄せられた。マスメディアに対しても 59%が信頼できないと答えた。(図 20)

なお、一般的にこの種の信頼度調査では、組織・団体よりも個人が高い信頼を得る傾向があること、また身近に存在するひとや組織の方がより高い信頼を得る傾向があることから、この結果の解釈には注意が必要であるものの、国民が政府や政治に対して極めて大きな不信感を持っていることが浮き彫りとなった。一方で、国民は医療従事者に高い信頼を寄せており、今後の医療改革における医療従事者の役割を考える上で示唆に富む結果となった。

アンケート調査の実施概要 (表1参照)

- 「日本の医療に関する 2009 年世論調査」
- 実施主体：特定非営利活動法人 日本医療政策機構
- 調査時期：2009 年 1 月
- 調査方法：調査員による訪問留置き
- 対象者：全国の 20 歳以上の男女 1,650 人（二段抽出法）
 - 全国から、調査対象地域 50 地点を抽出（第一次抽出）
 - 対象地域においてエリア抽出法により 20 歳以上の男女を各地点 33 名抽出（第二次抽出）
- 有効回収数：1,016（回答率 62%）

調査の背景

増大する医療ニーズ、ライフスタイルや疾病構造の変化、医療財源の確保、政策決定プロセスにおける市民・患者の果たす役割の増大など、わが国の医療はいま大きな転換期を迎えています。このような中、日本医療政策機構では、国民が求める医療制度や、その根幹となる設計理念を明らかにすべく、2006 年から全国の有権者を対象とする世論調査を実施して参りました。

特に今年は、政権選択選挙となる総選挙の年であることや、最近の雇用・経済情勢が急速に悪化していることなどを踏まえ、1) 国民が考える医療政策の緊急課題、2) 医療に対する満足度や不安、3) 制度選択を含む政策立案に不可欠な情報である「医療費の財源」や「国民の価値感」についての現状、4) これら全ての基盤となる「信頼度」について、特に重点的に聞きました。

また、制度開始から 10 カ月を経た後期高齢者医療制度については、国民世論と政策実行プロセスの関係、メディア報道の影響、制度設計のあり方などについて詳しく知るために、独立した項目を設けて質問を行いました。

なお本年は世論調査実施にあたり、日本医療政策機構、米国ハーバード大学、東京大学などに所属するメンバーからなる研究チームを編成、国民世論と医療政策決定プロセスに関する国際共同研究の一貫として調査を実施、現在も世論調査含む政策決定プロセスに関する一連の国際比較検討を並行して進めております。

日本医療政策機構の概要

特定非営利活動法人日本医療政策機構は、「市民主体の医療政策を実現すべく、中立的なシンクタンクとして、幅広いステークホルダーを結集し、社会に政策の選択肢を提供すること」をミッションとする、超党派・民間・非営利の医療政策シンクタンクです。日本を代表する有識者、市民・患者代表、医療提供者、政策決定者、経済人などあらゆるステークホルダーが参画し、「市民・患者主体の医療」、「医療政策の重要課題」、「グローバルヘルス」といった活動分野において、調査・政策提言を行い、政策実現を支援しております。当機構について、詳しくは <http://www.healthpolicy-institute.org> をご参照ください。

研究助成について

本調査は、「日本の医療に関する世論調査とその医療政策決定プロセスに対する影響に関する研究—国際比較検討」の一環として行われています。なお同研究は、財団法人ファイザー・ヘルスリサーチ振興財団からの研究助成（平成 20 年度研究助成：海外共同研究）を受けております。本助成と研究の間にかなる利益相反（Conflict of Interest）もありません。

本調査に関する照会先

日本医療政策機構 担当：小野崎、遠藤

e-mail: publicsurvey2009@healthpolicy-institute.org

日本の医療に関する2009年世論調査

- 調査時期: 2009年1月
- 調査方法: 調査員による訪問留置き
- 対象者: 全国の20歳以上の男女1,650人(二段抽出法)
 - 全国から、調査対象地域50地点を抽出(第一次抽出)
 - 対象地域においてエリア抽出法により20歳以上の男女を各地点33名抽出(第二次抽出)
- 有効回収数: 1,016(62%)
- 回答者内訳

地域別

- | | |
|----------|-----|
| • 北海道・東北 | 12% |
| • 関東 | 35% |
| • 中部・東海 | 16% |
| • 近畿 | 16% |
| • 中国・四国 | 10% |
| • 九州・沖縄 | 12% |

年齢別

- | | |
|---------|-------|
| • 20代 | 14.5% |
| • 30代 | 18.7% |
| • 40代 | 16.5% |
| • 50代 | 17.7% |
| • 60代 | 21.1% |
| • 70代以上 | 11.6% |

性別

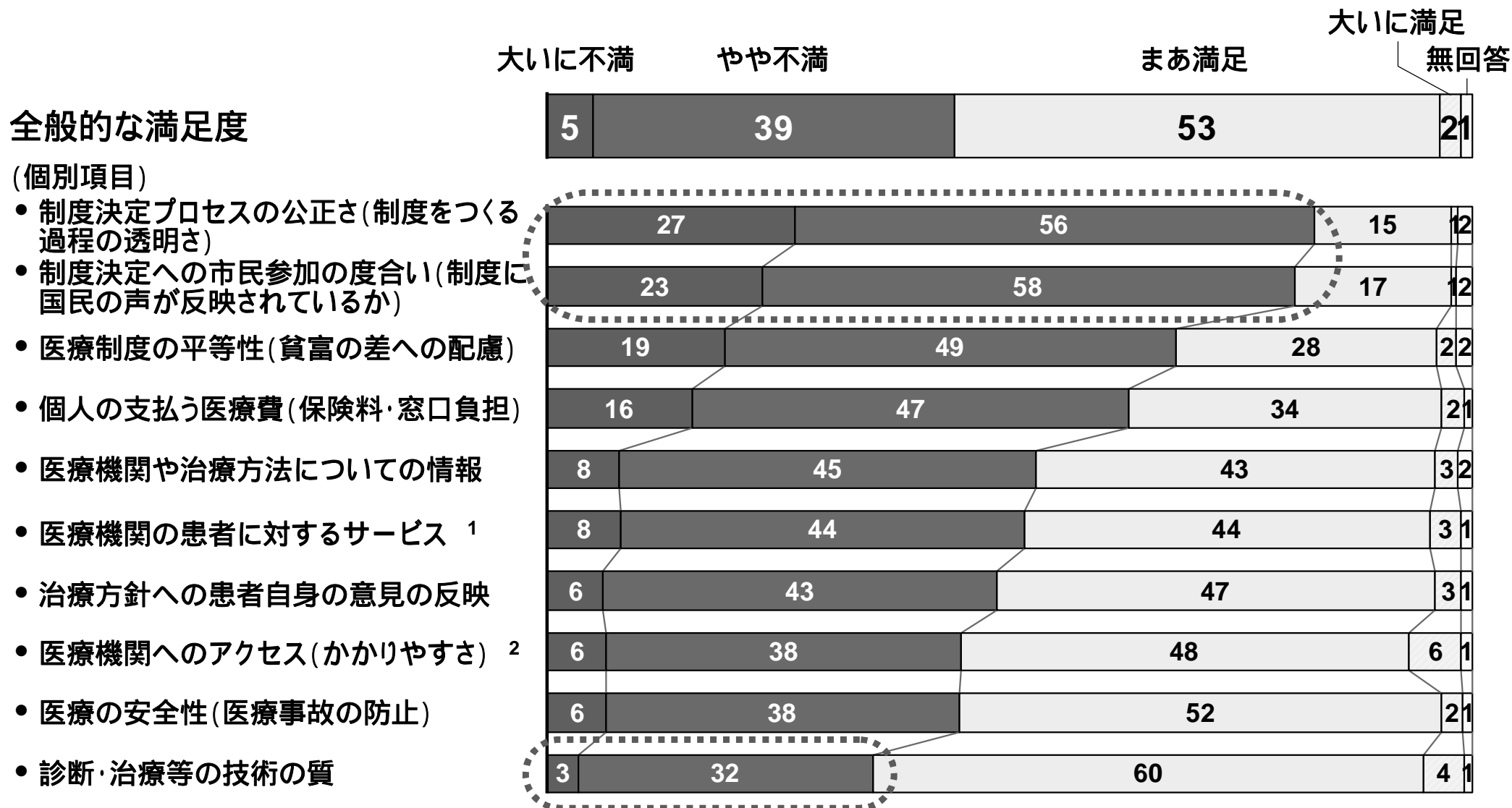
- | | |
|------|-------|
| • 男性 | 49.5% |
| • 女性 | 50.5% |

医療制度の満足度

(%; 2009年1月; n=1,016人)

図1

あなたは現在の医療制度にどの程度満足していますか。【問7】



¹ 医療の内容以外(職員の対応、医療機関の環境、待ち時間など)でのサービス

² 行きたい時に行きたい医療機関に自由に行って診療を受けることができる度合い

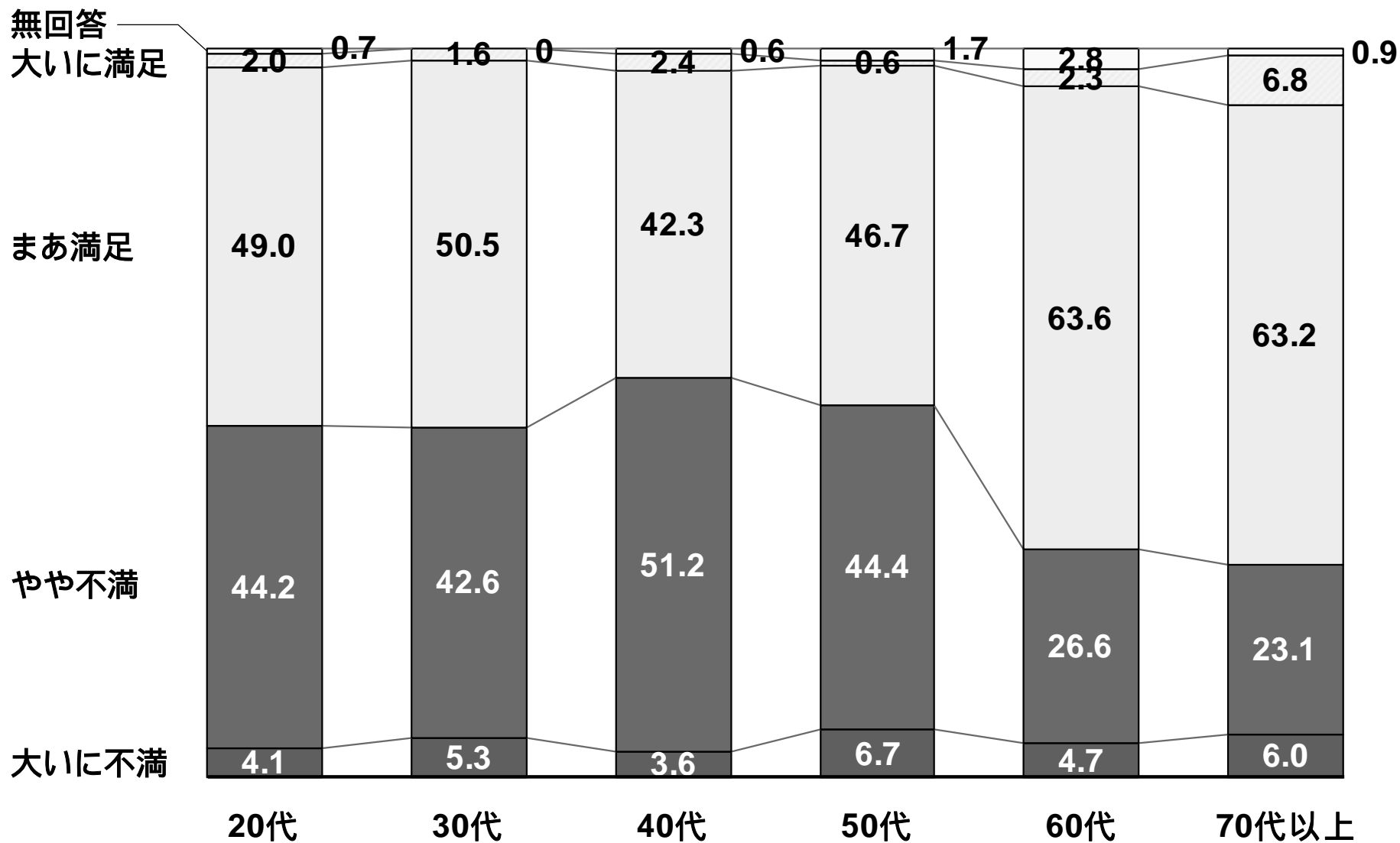
出典: 特定非営利活動法人 日本医療政策機構「日本の医療に関する2009年世論調査」

60代以上は、他の年代に比べて医療制度に対する満足度が高い

図2

(%; 2009年1月; n=1,016人)

あなたは現在の医療制度にどの程度満足していますか。【問7】

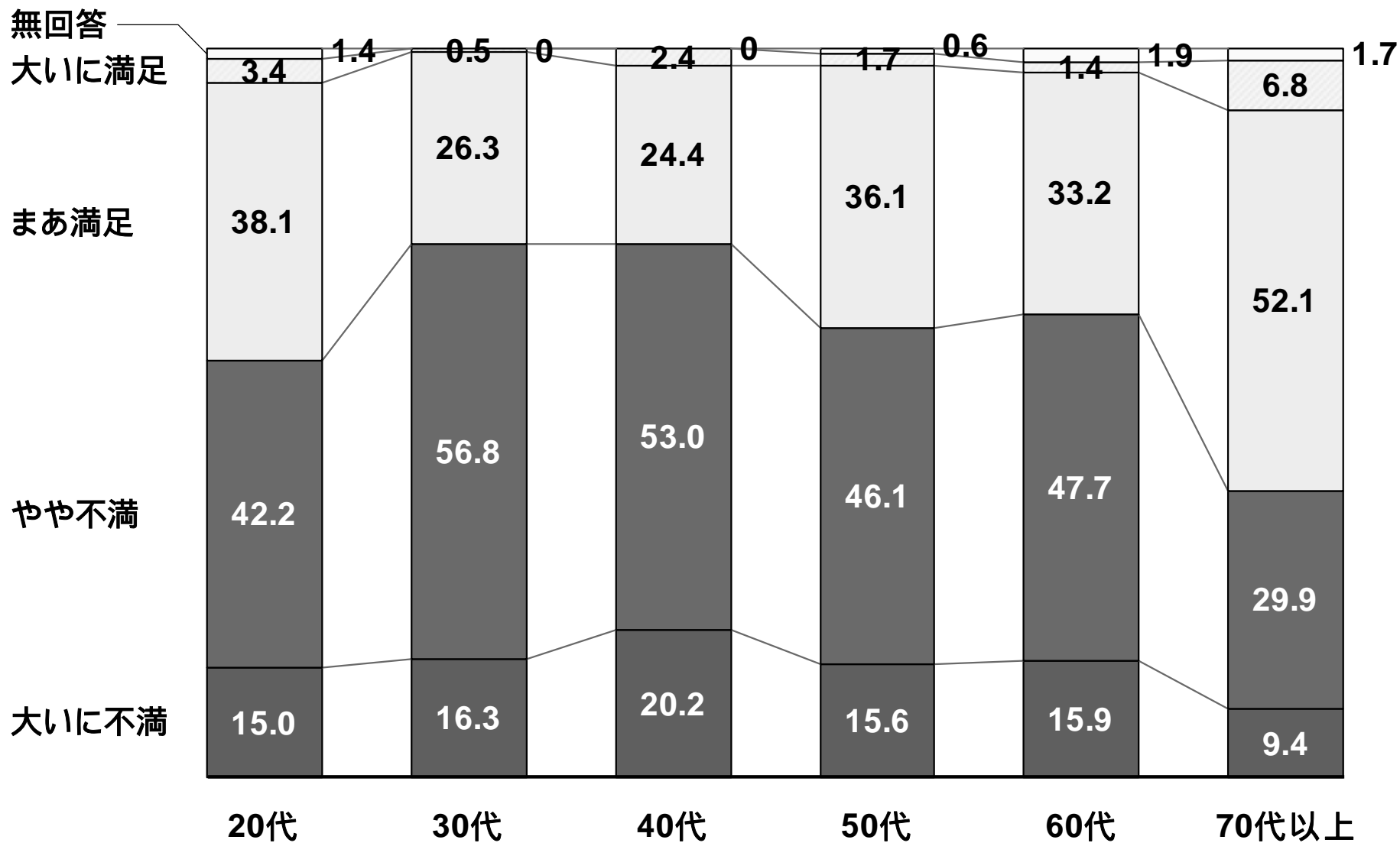


医療費は、30・40代で不満が大きく、70代以上で満足度が高い

図3

(%; 2009年1月; n=1,016人)

満足度：個人の支払う医療費【問7】

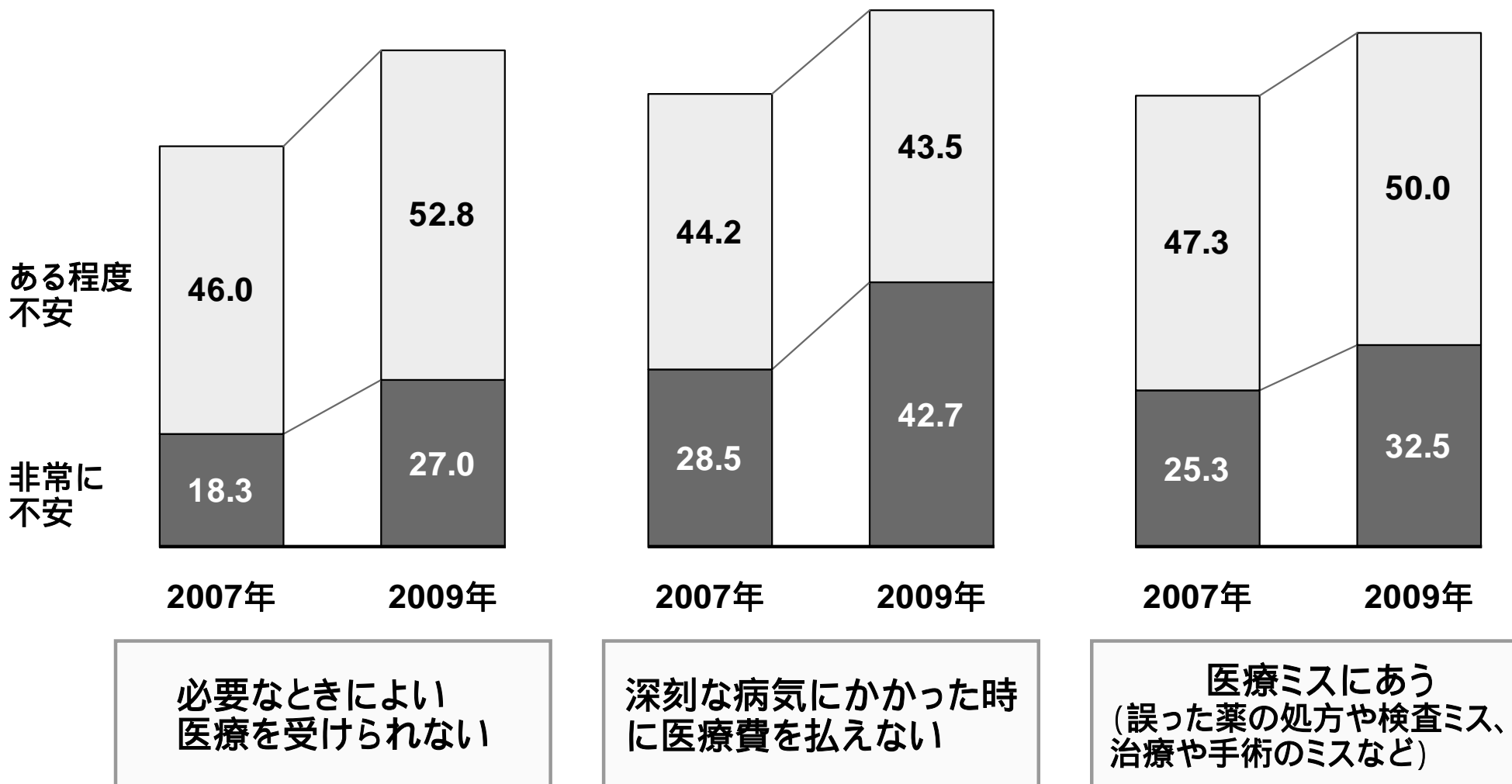


医療に対する不安が増加している

(%; 2009年1月; n=1,016人)

図4

ご自身やご家族の将来のことを考えたとき、以下のような点について不安を感じますか。【問12】



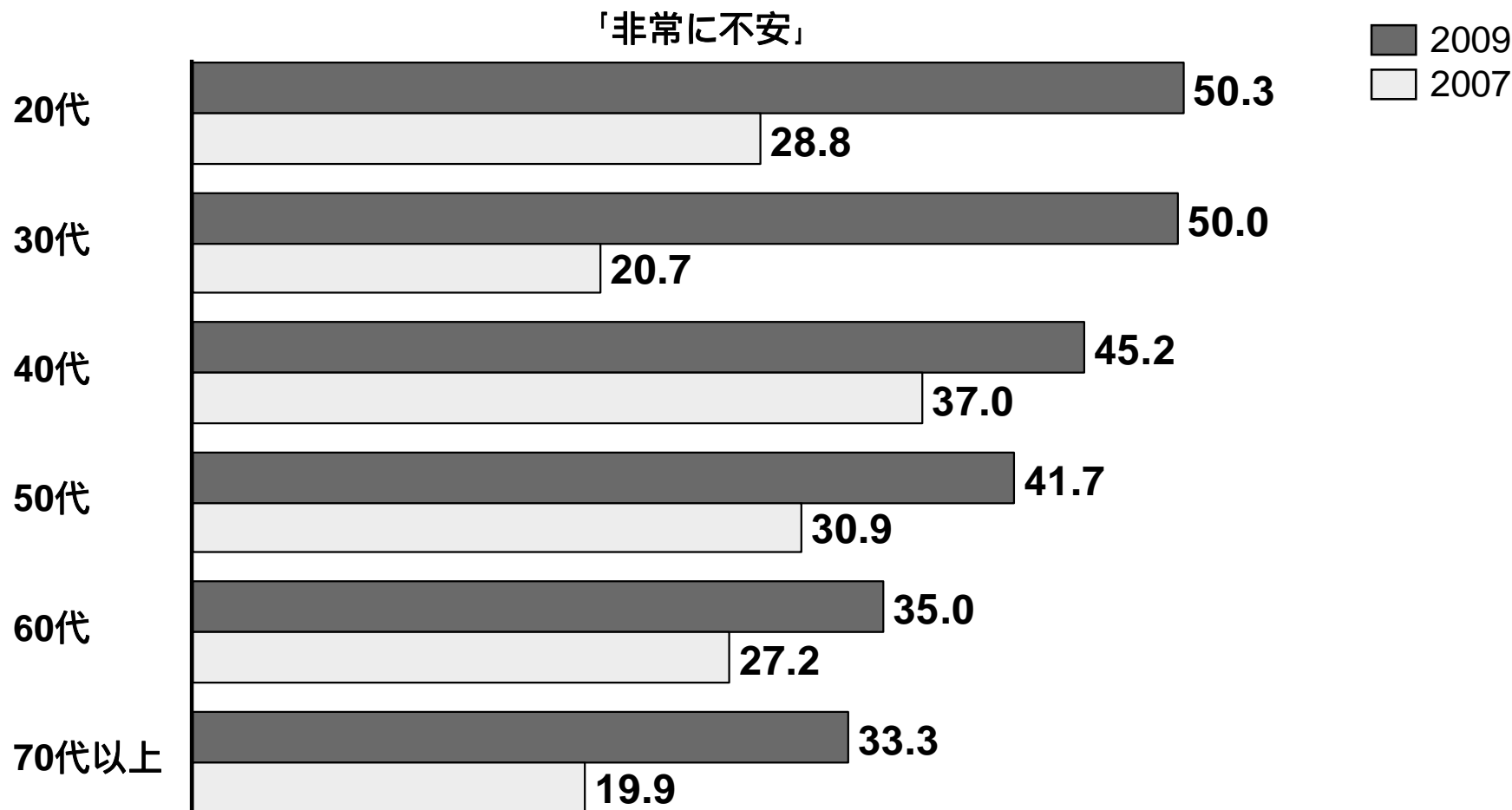
20代・30代で医療費に対する不安が大きく広がっている

図5

(%; 2009年1月; n=1,016人)

ご自身やご家族の将来のことを考えたとき、以下のような点について不安を感じますか。【問12】

(2) 深刻な病気にかかった時に医療費を払えない



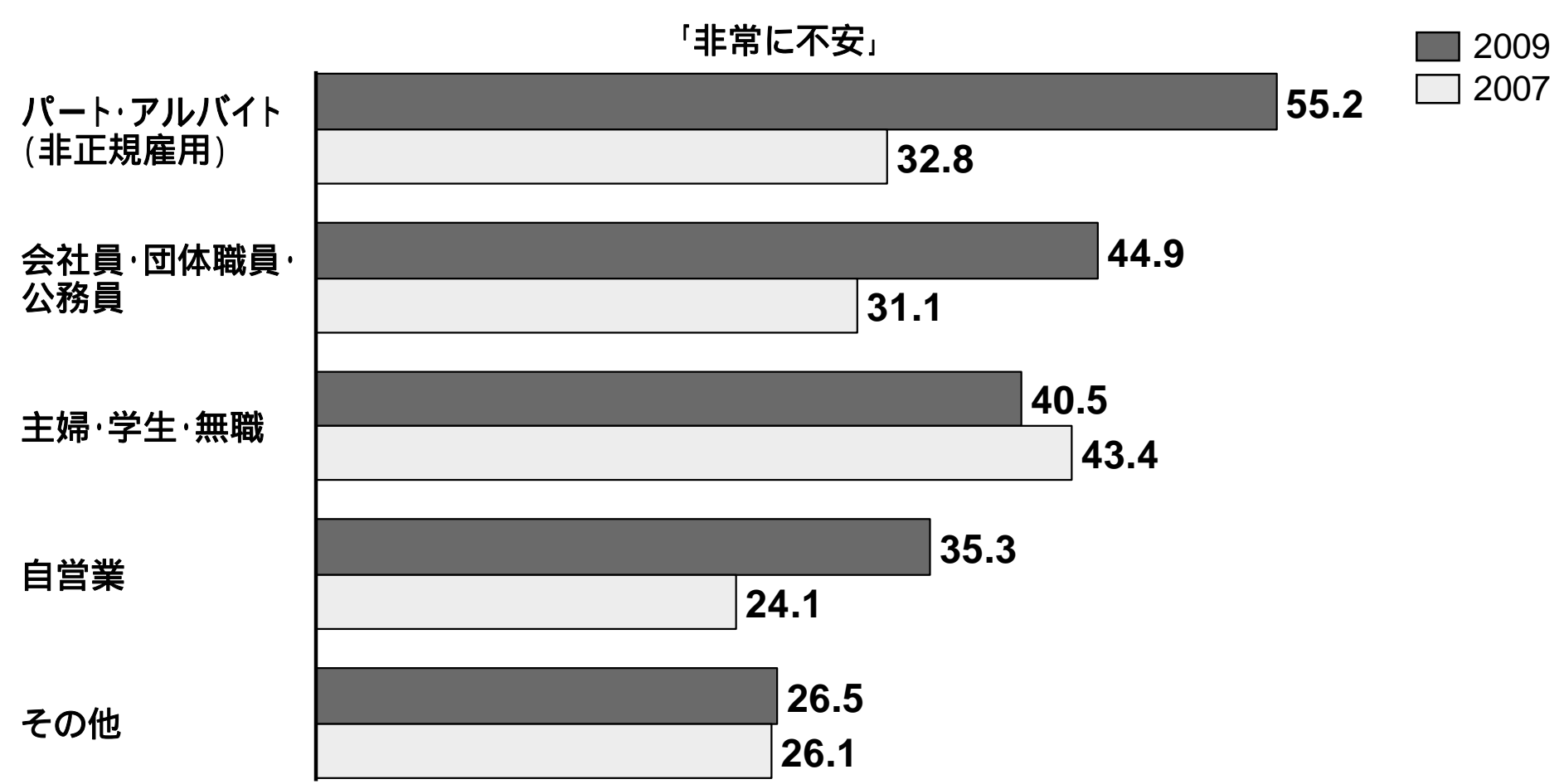
非正規雇用者で医療費に対する不安が特に広がっている

図6

(%; 2009年1月; n=1,016人)

ご自身やご家族の将来のことを考えたとき、以下のような点について不安を感じますか。【問12】

(2) 深刻な病気にかかった時に医療費を払えない

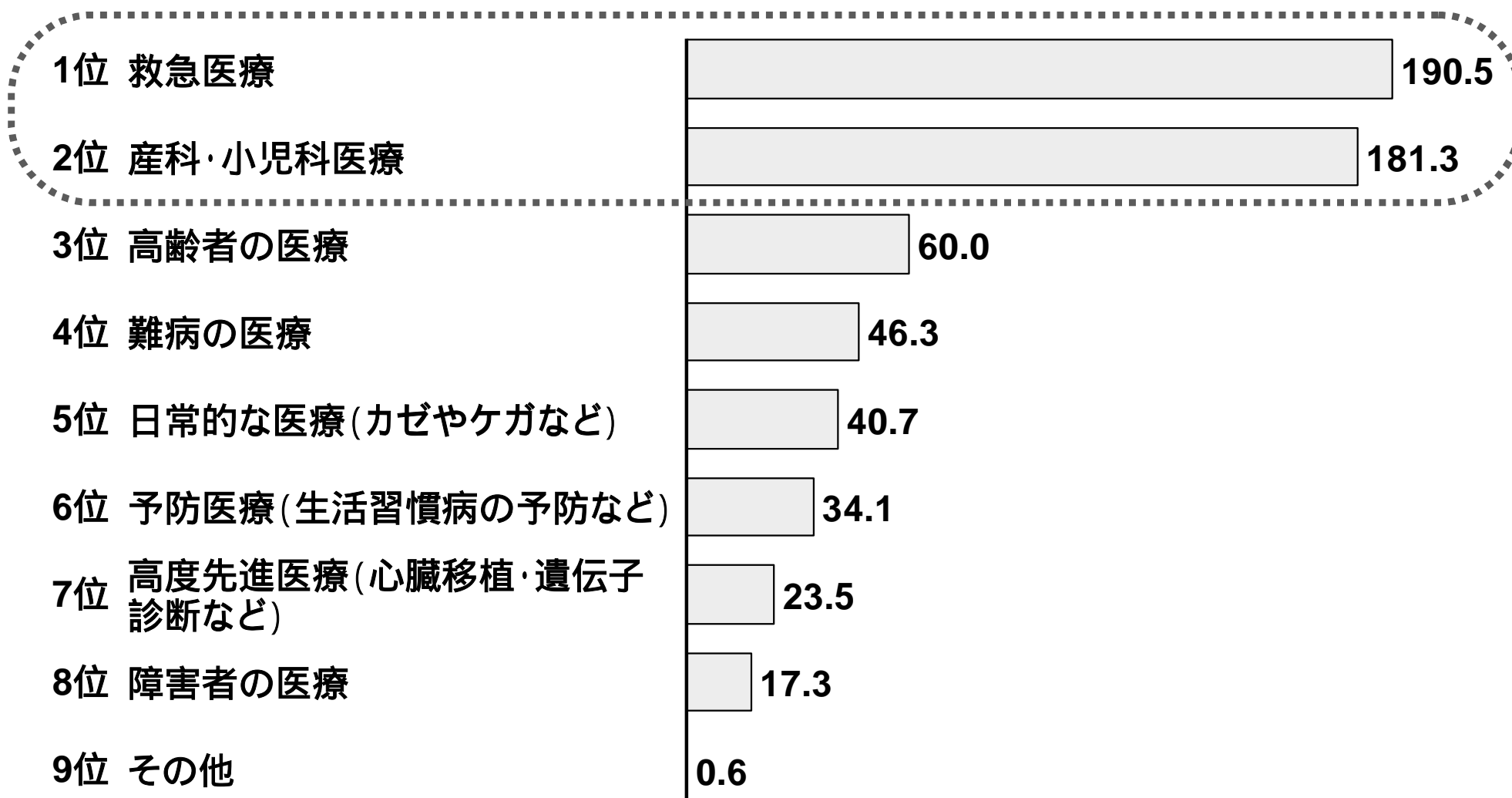


国民が求める最優先課題は、救急および産科・小児科医療である

図7

(ポイント; 2009年1月; n=1,016人)

限られた医療資源(人材、資金、物資)を配分する際に、あなたは以下のどの分野を最も優先すべきだと思いますか。【問10】



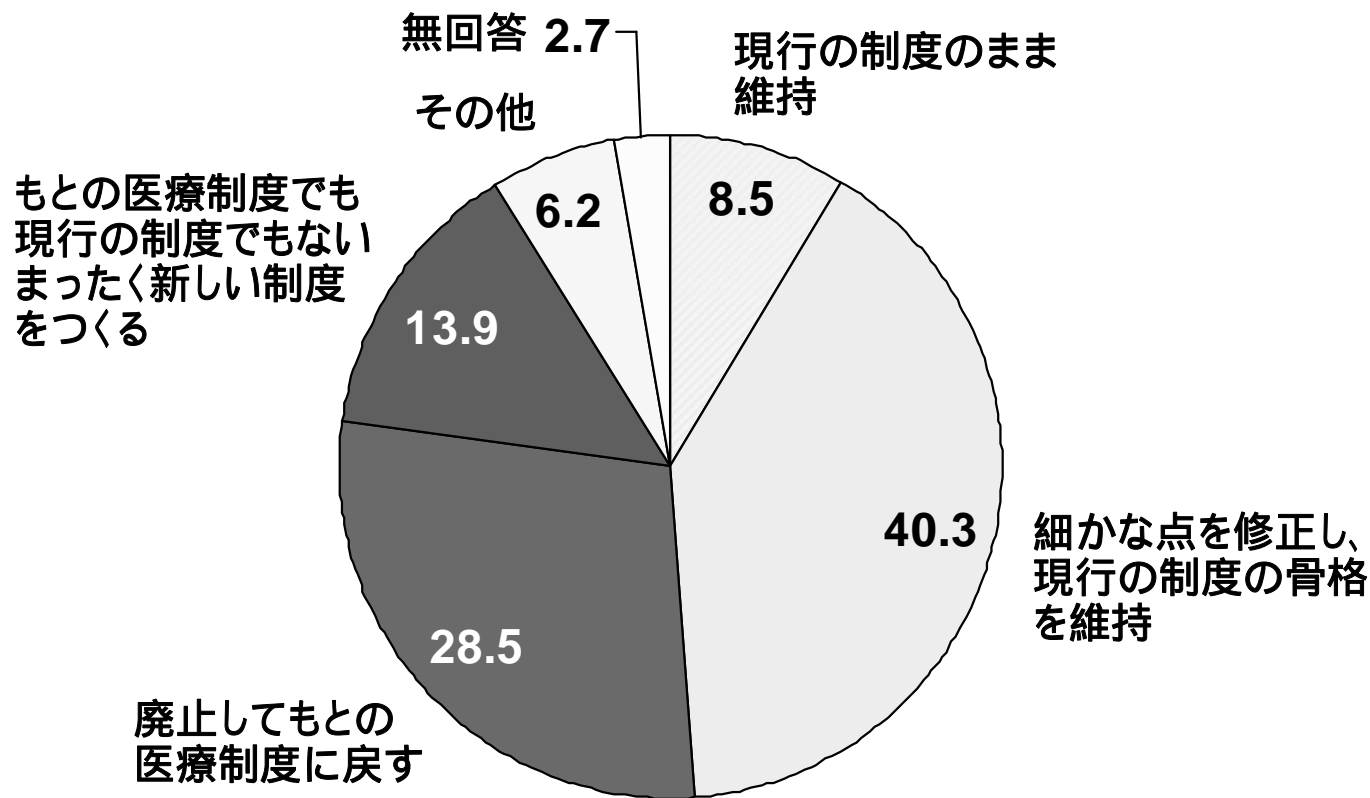
回答者は優先順位の高いと思われる順に1位~3位を選出。1位:3点、2位:2点、3位:1点と重み付けして得点を算出

出典: 特定非営利活動法人 日本医療政策機構「日本の医療に関する2009年世論調査」

国民の約半数が現行制度の維持または制度の骨格の維持を支持している
 (%; 2009年1月; n=1,016人)

2008年4月から導入された、75歳以上の高齢者(後期高齢者)を対象にした後期高齢者医療制度(長寿医療制度)についてお伺いします。【問8】

(4) 後期高齢者医療制度は今後どのようにすべきだと思いますか



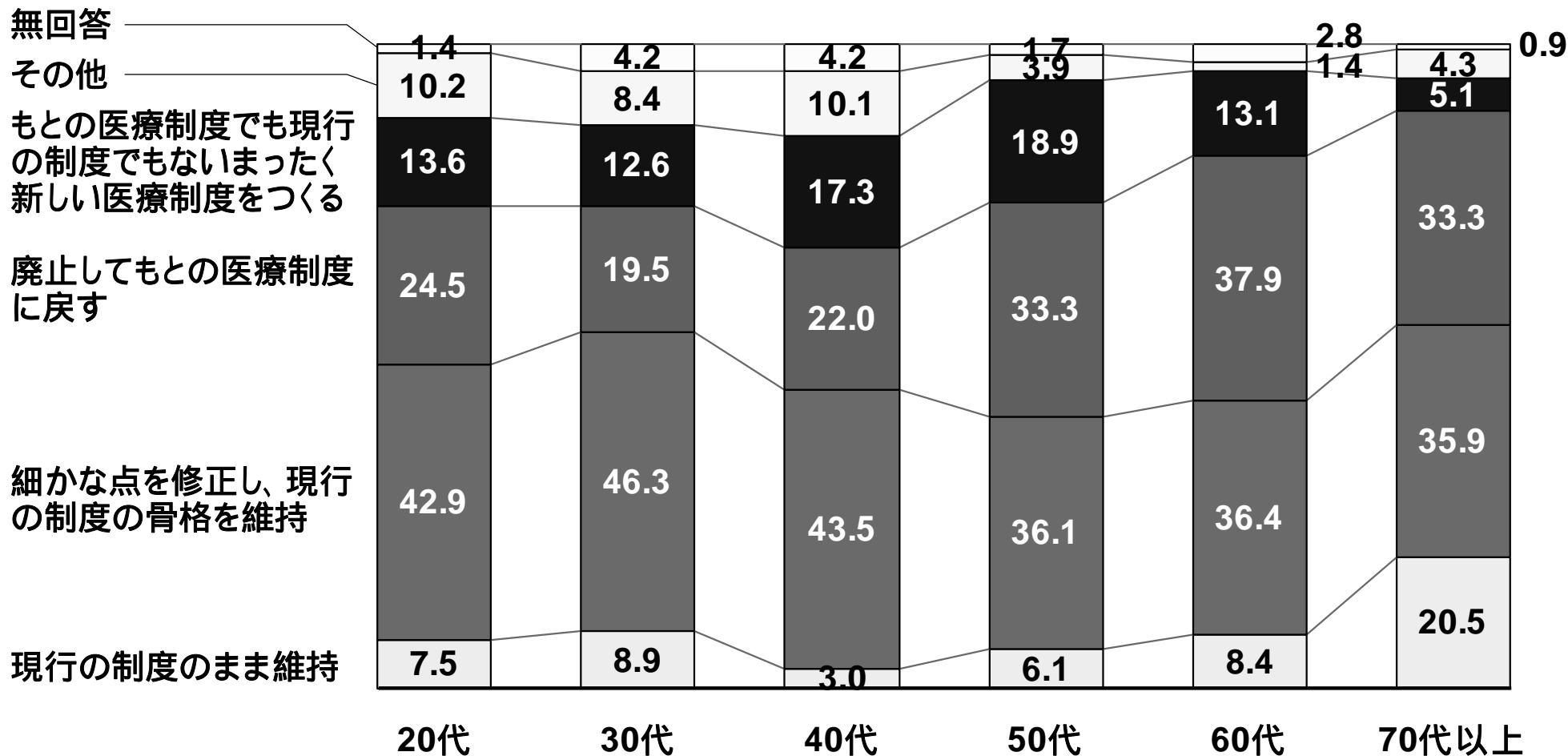
現行制度への支持は70代以上でもっとも高い

図9

(%; 2009年1月; n=1,016人)

2008年4月から導入された、75歳以上の高齢者(後期高齢者)を対象にした後期高齢者医療制度(長寿医療制度)についてお伺いします。【問8】

(4) 後期高齢者医療制度は今後どのようにすべきだと思いますか

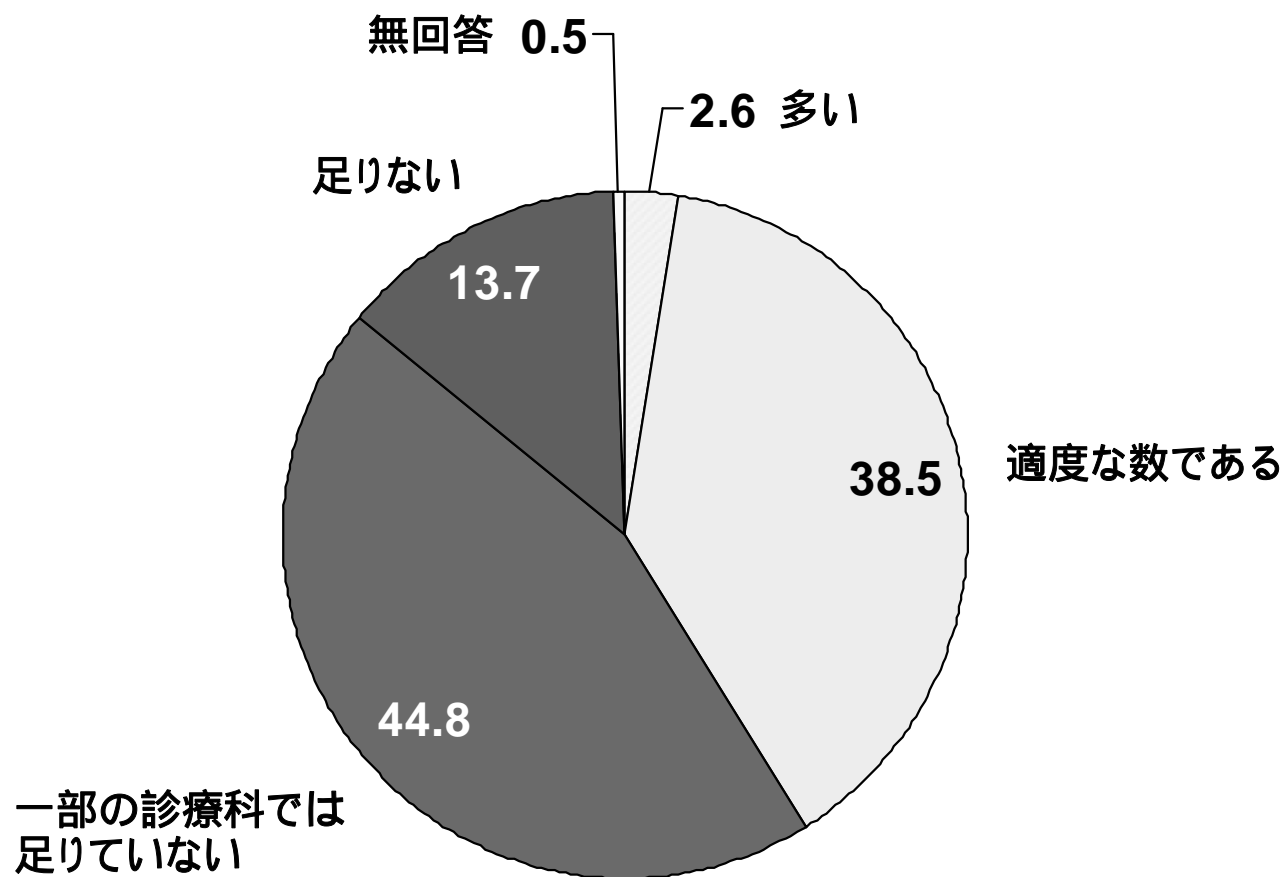


約6割の国民が身近な環境で医師不足だと感じている

(%; 2009年1月; n=1,016人)

図10

ご自身の実際の経験から、身近な環境での医師数は十分だと感じますか。【問4】

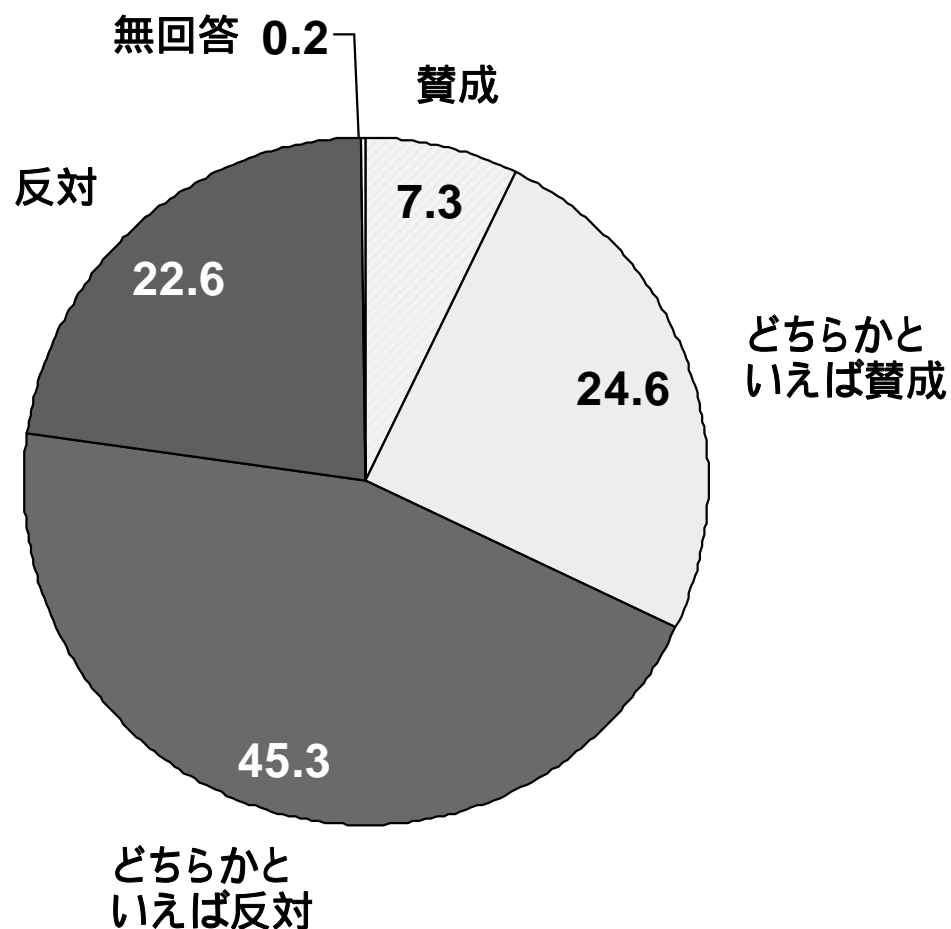


医師不足解消のための負担増には約7割が反対している

図11

(%; 2009年1月; n=1,016人)

日本は先進諸国の中で、人口当たりの医療従事者数(医師・看護師等)は少ない方に分類されています。今後、医療従事者の数を増やすために、税金や保険料、窓口で支払う医療費等、負担を増やしてもよいと考えますか。【問5】



日本は先進諸国の中で、人口当たりの医療従事者数(医師・看護師等)は少ない方に分類されています。今後、医療従事者の数を増やすために、税金や保険料、窓口で支払う医療費等、負担を増やしてもよいと考えますか。【問5】

上記の回答について、その理由をお聞かせ下さい。(自由記述)

賛成

- 医療従事者の数を増やしてもっとゆとりのある治療をすることができるのであれば、多少の負担増はやむをえないと思う。(60代、男性、無職)
- 国民が快適に生活できるなら、増税はしようがないとは思いますが、国家予算内で不安な事項や削減してもいい事項がまだまだあると思うので、まずはそこを削ってから国民へという方向にしてほしいです。(30代、女性、会社員)
- 救急のたらい回しは、緊急に解決すべきことだから。(70代、男性、無職)
- 将来の高齢化社会を思うと、今のうちに医療従事者を増やしておかないと大変なことになると思う。そのためなら、みなで少しずつ負担しあっても仕方ないと思う。(20代、女性、学生)

反対

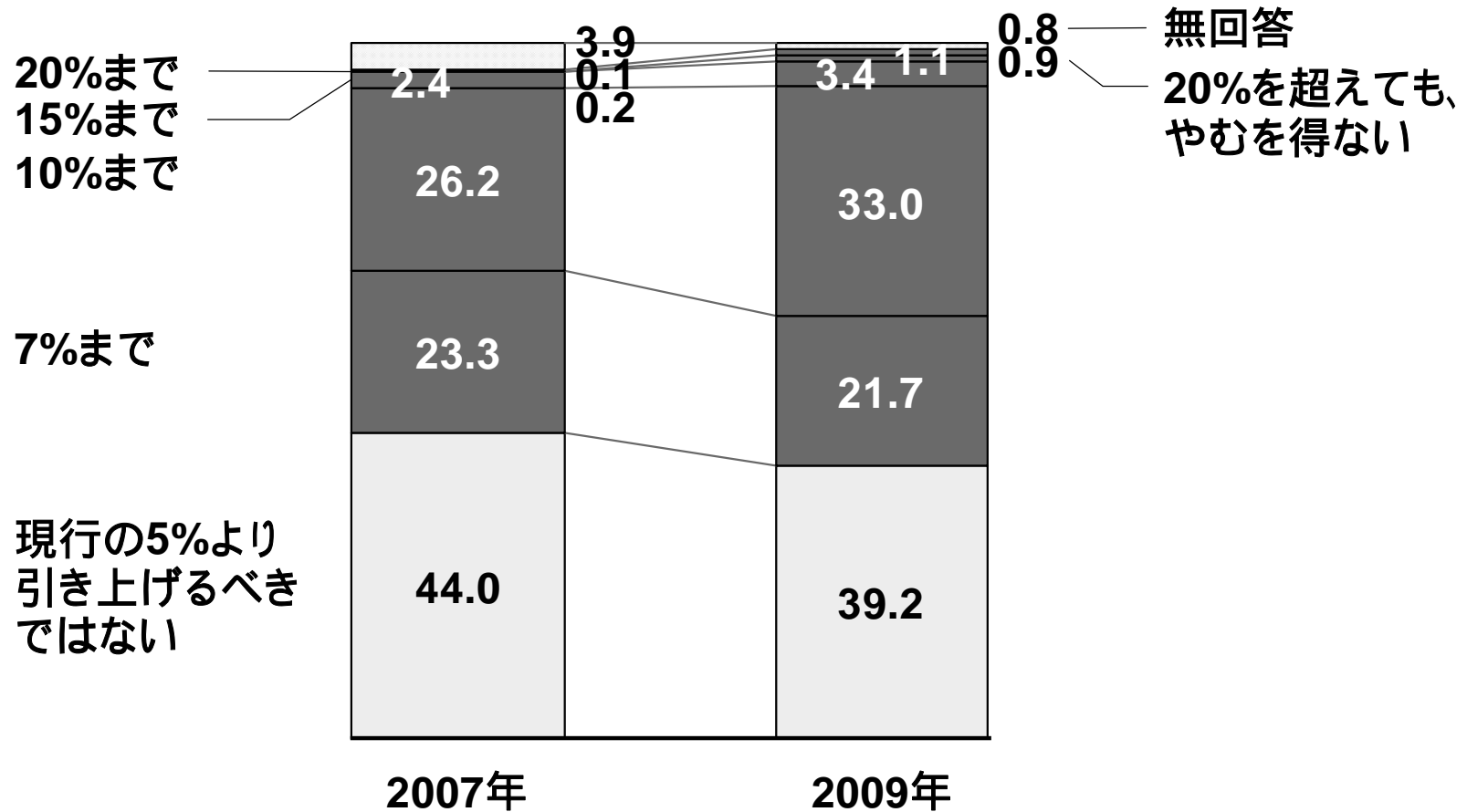
- 生活が苦しいので、これ以上負担できない。(60代、男性、自営業)
- 年齢から見ても、今後ますます医療機関にかかる回数が増えていくと思われる中で、これ以上に負担が増えるのは、老後の生活を考える上で、とても不安である。(50代、女性、主婦)
- 保険料等、増やしても社保庁の年金問題で一部の職員が横領しているのを見ているのに信頼できない。(30代、男性、パート・アルバイト)
- 足りないから値上げをして国民の負担を増やすのではなく、その前に税金の使い方を再考して無駄をなくすことが先決。(40代、男性、公務員)
- 従事者の数を増やすためにというのはよくわかるけど、実際、窓口での支払いが増えるのは苦しい。とくに小さい子供がいたり、自分も病院にかかりたかったり、生活費の中から負担して受診している。(20代、女性、主婦)

社会保障目的の消費税率

(%; 2009年1月; n=1,016人)

社会保障(年金・医療・介護・福祉)にかかる費用をまかなうための方法についてお聞かせ下さい?【問11】

(1) 仮に社会保障費の増加分を全て消費税でまかなうこととした場合、あなたは何%までの引き上げであれば、やむを得ないと考えますか



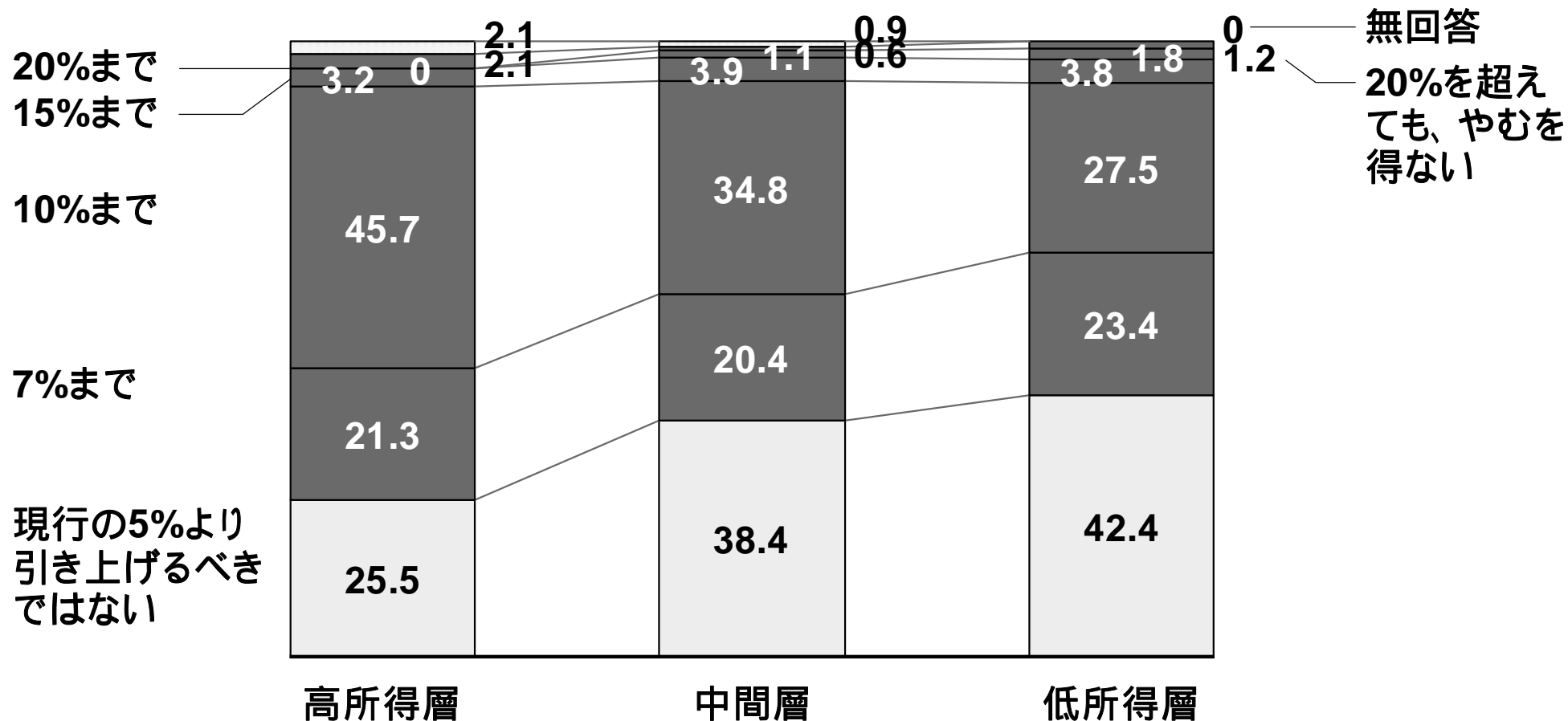
世帯収入が少ない人ほど、消費税を上げることに抵抗がある

図14

(%; 2009年1月; n=1,016人)

社会保障(年金・医療・介護・福祉)にかかる費用をまかなうための方法についてお聞かせ下さい?【問11】

(1) 仮に社会保障費の増加分を全て消費税でまかなうこととした場合、あなたは何%までの引き上げであれば、やむを得ないと考えますか



高所得層(10.4%): 年間世帯収入800万円以上、中間層(51.7%): 300万円以上800万円未満、低所得層(37.9%): 年間世帯収入300万円未満
 出典: 特定非営利活動法人 日本医療政策機構「日本の医療に関する2008年世論調査」

国民の64%がたばこ税を上げて医療費にあてることに賛成している

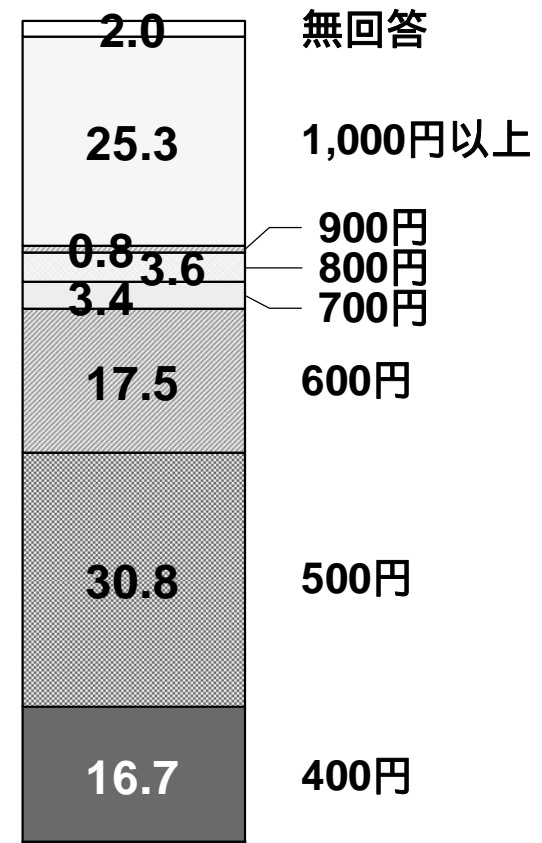
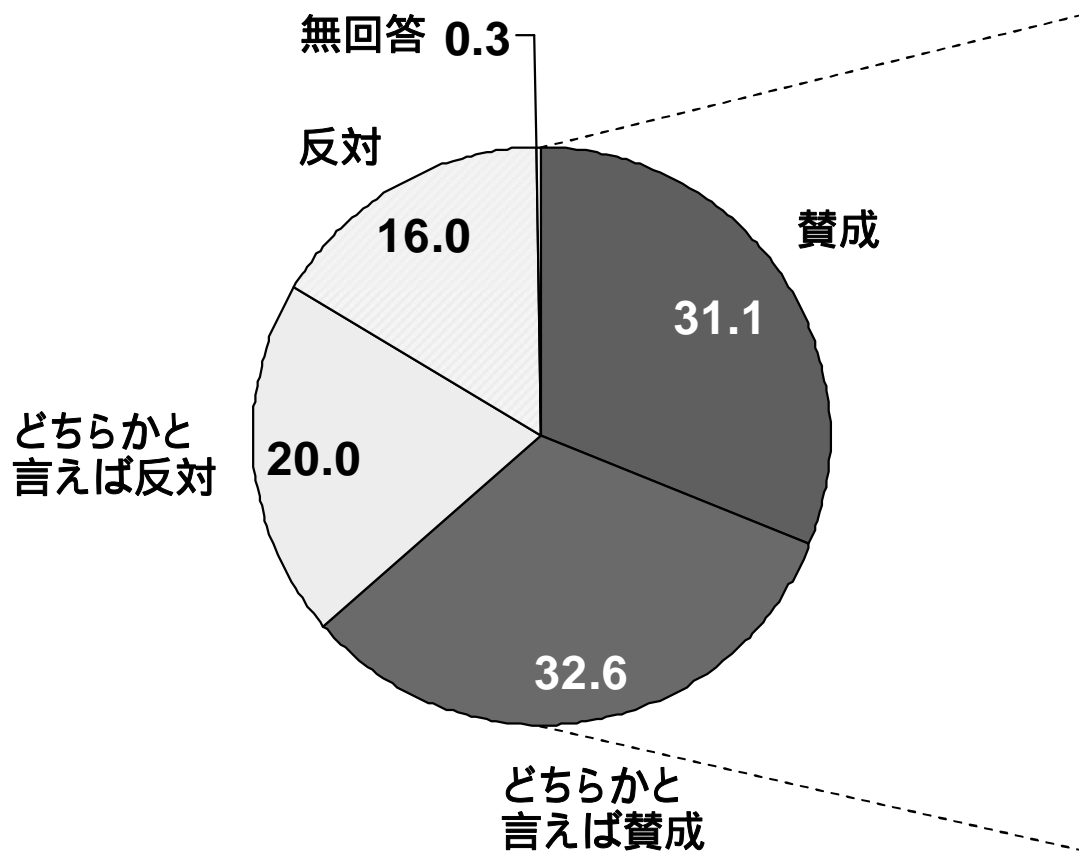
図15

(%; 2009年1月; n=1,016人)

あなたの、たばこ税に関する考えをお伺いします。【問14】

(1) たばこ税を値上げして、その税収を医療費にあてるべきだとの意見について、どのように思いますか

(2) 「賛成」または「どちらかと言えば賛成」と回答した方にお伺いします。たばこを1箱あたり概ねいくらにすべきだと考えますか



社会保障(年金・医療・介護・福祉)にかかる費用をまかなうための方法についてお聞かせ下さい?【問11】

(1) の回答について、その理由など、ご意見があればお聞かせ下さい (自由記述)

税率は現行を維持

- 景気も悪化し、個人の所得も減少傾向にあるのに、足りないから増税というのは賛成できない。削減できる所は削減し、予算の見直しを行えば、それ程大幅な増税にならなくとも済むのではないか。(40代、女性、自営業)
- 消費税の前には是正すべき点はもっと有る。政治家の無駄を、天下りの無駄、地方と中央の重複の無駄等を無くすだけでも、増税しなくてよい部分となるのでは。(50代、男性、会社員・団体職員)
- 年金生活でこれ以上引き上げたら、生活していけません。(60代、男性、無職)
- 消費税の内容(使い道が見えない)がよくわからず、もっと皆にわかるように支出を出してもらいたい。(70代、女性、無職)
- 少ない収入の中からやりくりして、我慢して子供を育て生活しているのに、消費税の値上げには「早く死ね」と言われているみたいな気がする。(40代、女性、主婦)

増税はやむを得ない

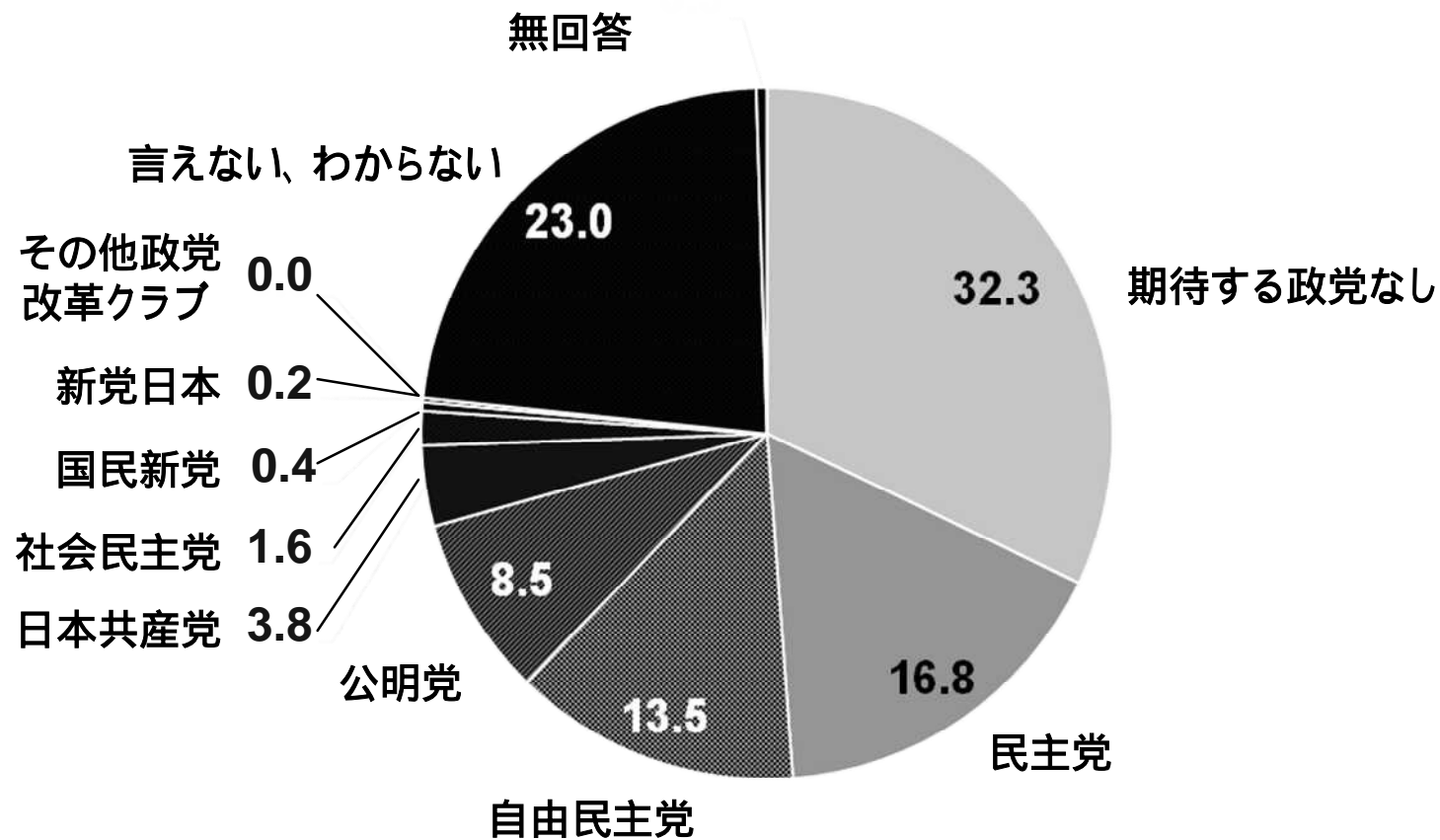
- 諸外国と比較して、まだ日本は安いほうである。但し、政治的な費用削減効果を明示してからであるべき。他方、消費税では、生活に厳しい人を追い込むことになり易いと考える。(20代、男性、会社員・団体職員)
- 消費税ですべてまかなえば貧富の差がないと思う。所得のある人はお金を使うわけだから多く払うし、所得の少ない人は少なくしか払わない為。それでも医療は平等に受けられれば問題はないと思う。(30代、男性、自営業)
- 一般庶民が安心して暮らせるようになるなら、消費税を上げるのはやむを得ない。反面、今でも景気が悪いのに、より内需が減少するのは困る。(40代、男性、会社員・団体職員)
- ある程度税収を上げるには消費税が一番平等に負担されると思うから。ただ、低所得者や独居老人、母子家庭等は何らかの軽減措置が取られるような制度にすべきと思う。(50代、女性、パート・アルバイト)

医療政策について期待する政党

(%; 2009年1月; n=1,016人)

図17

次の政党のうち、あなたが医療政策について最も期待しているのはどの政党ですか。
【問15】

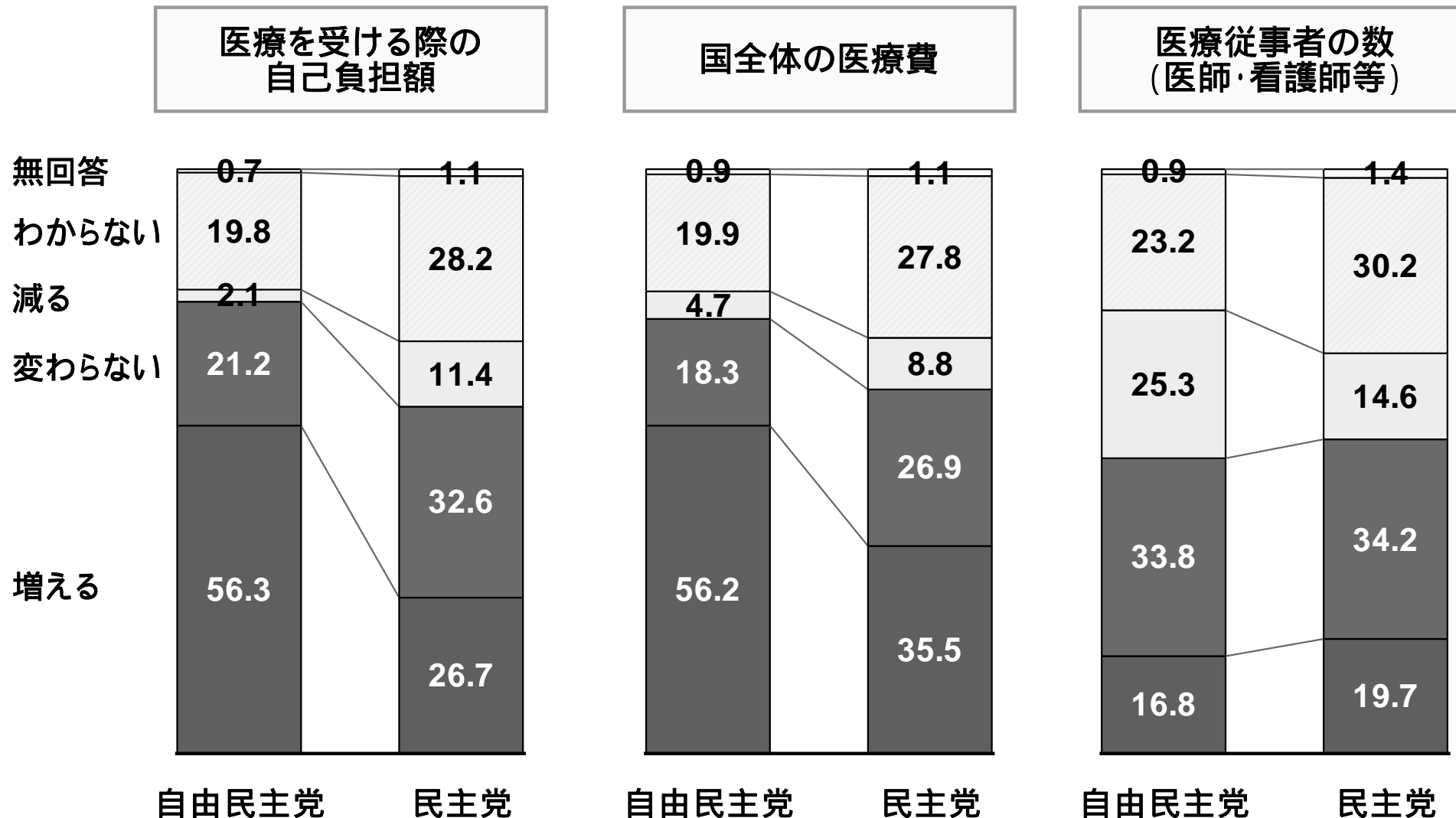


自民党と民主党 - 2大政党の医療政策に対するイメージ (1)

図18

(%; 2009年1月; n=1,016人)

次に挙げる2大政党の掲げる医療政策のイメージはどのようなものですか。
(実際にご存知でなくても、印象・イメージでお答えください)【問16】



自民党と民主党 - 2大政党の医療政策に対するイメージ (2)

図19

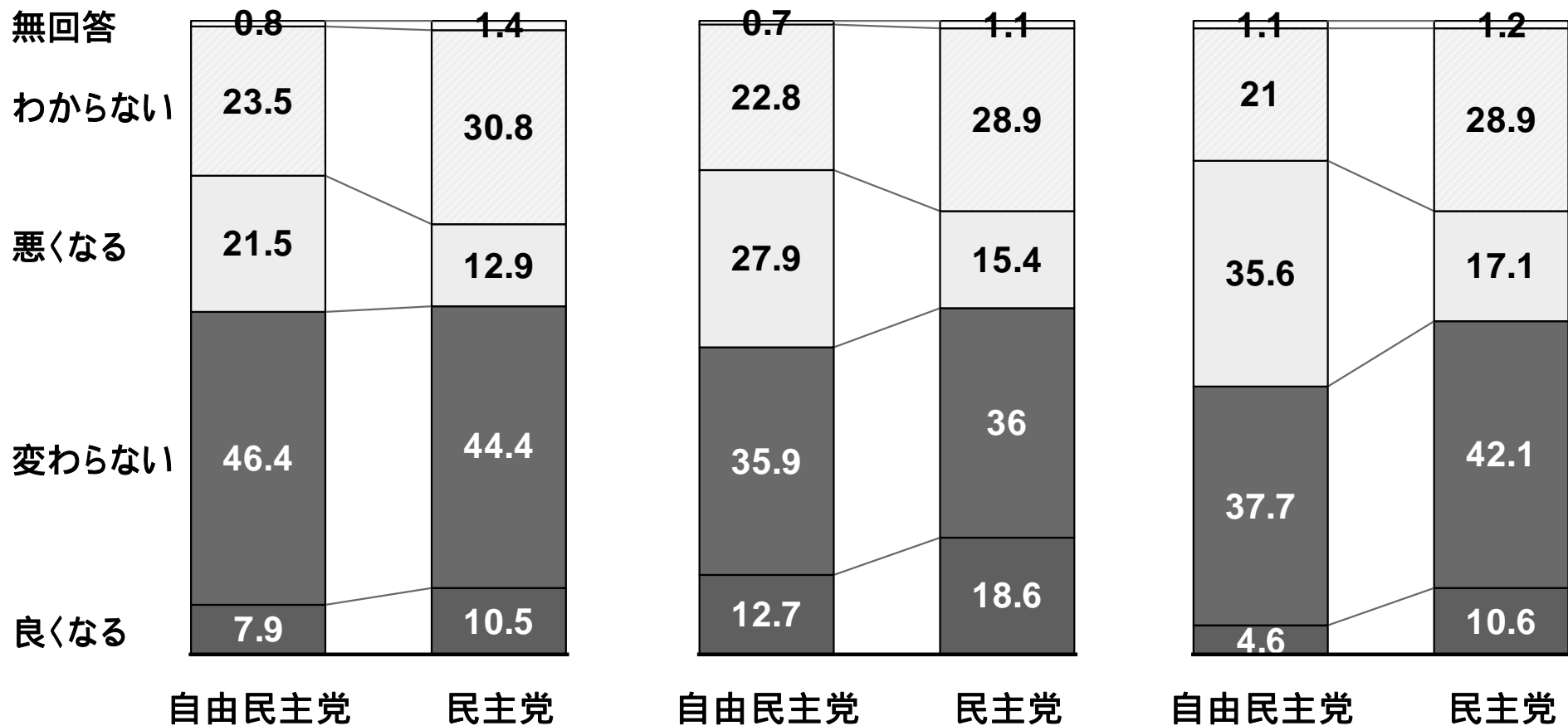
(%; 2009年1月; n=1,016人)

次に挙げる2大政党の掲げる医療政策のイメージはどのようなものですか。
(実際にご存知でなくても、印象・イメージでお答えください)【問16】

受けられる医療の質

救急・産科・小児科
医療体制

国民の医療に対する
満足度

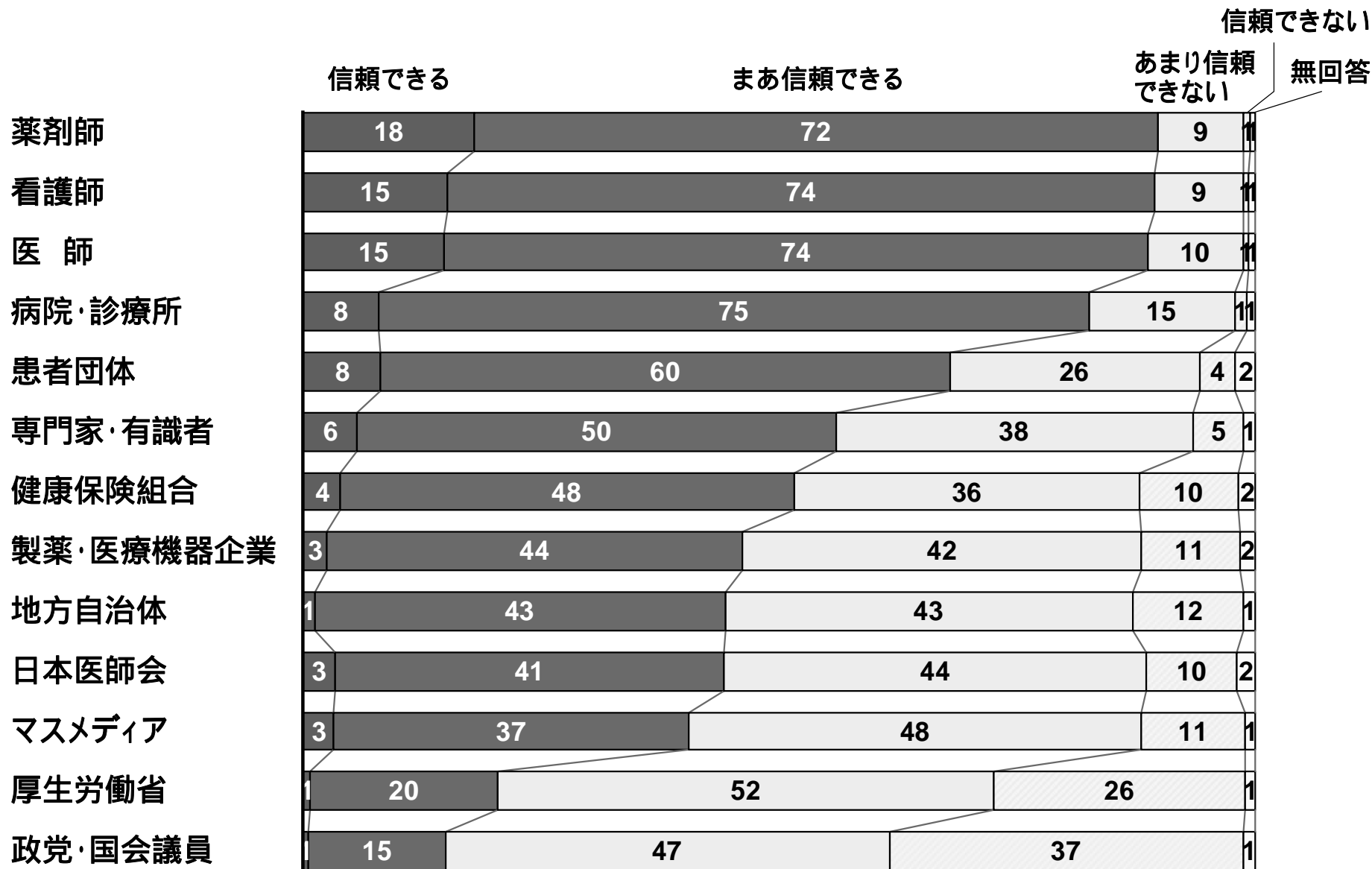


医療関係者・組織に対する国民の信頼感

(%; 2009年1月; n=1,016人)

図20

次に挙げるひとや組織に対する、あなたの信頼感について、お伺いします。【問20】



出典: 特定非営利活動法人 日本医療政策機構「日本の医療に関する2009年世論調査」

自由記述欄

- もっと、医療・福祉に国は金を使うべき。どうでもいい建物等に金を使っているのなら、その分まわしてもらいたい。(30代、男性、その他)
- 少子化問題、産科・婦人科の医師不足について、国できちんと対策して、安心して子育てできる環境を作してほしい。(30代、女性、主婦)
- 医療体制の充実には、何よりも医療従事者が不安なく働ける労働環境の改善が不可欠です。(40代、男性、公務員)
- 各政党は、医療に対する政策を国民にわかるように発表すべきである。(60代、男性、自営業)
- 色々な制度をすべての国民にわかりやすく教えてほしい。特に医療については、詳しい説明がほしい。(30代、男性、会社員・団体職員)
- 安心して生活できるような医療制度の確立を早急に実現して頂きたい。身近なところで、後期高齢者医療制度に苦しんだり、不安を抱く人々の声を聞くと、同制度をもう一度考え直す必要があると思う。(50代、女性、主婦)
- 国民年金は老後の生活に必要な不可欠な収入なのに、介護保険料が天引きされる事に納得できない。国民健康保険も支払っているのに、項目を変えて色々な税が増えるのは納得できない。(60代、女性、自営業)
- 高齢者が多くなり、何か病気を持って医療を必要としています。そんな中、医療制度が度々変わることはとても不安で困ることだと思います。誰もが安心して年を重ね生きていける医療体制を作してほしいと願っています。(70代、女性、無職)

自由記述欄

- 昨年8月に夫を亡くしました。私の場合は幸いにも次女と同居していますので、4～5年前から脳梗塞で右半身が不自由になった夫を、娘中心で介護出来ましたし、近くにわりと受け入れ体制が良い医療機関がありますので、夫が急に具合が悪くなった場合でも早めの対応が可能でした。しかし、それが私と夫の二人暮らしだった場合...私自身が高齢で持病があるため、とても早急な対応は出来ず、たぶん夫ももっと早くに亡くなってしまったのかもしれませんが...。これからは高齢者が高齢者を介護、あるいは...一人暮らしの孤独死など...悲しい現実がますます増えることが予想されます。そんな悲しい出来事や、誰かがいれば助かった命を失ってしまうことが一つでも少なくなるよう、日本全体が真剣に考えていかなければならないギリギリの状況と言えるのではないのでしょうか？誰もが安心して医療が受けられる日が一日でも早く実現するのを願うばかりです。(80代、女性、無職)
- 国は、衣食住に関することをしっかり管理してもらいたい。特に医療に関することは、負担はゼロにしてもらいたいくらいである。他は高くても働けるうちはなんとかなるだろうが、病気で働けない、医療費が高いでは、不安でたまらなくなる。もっと弱者に優しい制度を期待したい。(40代、男性、会社員・団体職員)
- まだあまりわからないことが多いですが、医療のことだけでなく、国民に関わるすべてのことを全国会議員さん、もっときちんと考えて下さい。そして、強い意志を持って実行して下さい。口で言ってるだけじゃ、何も伝わってきません。他の政党の悪口を言い合いっこせず、お互い真剣にやってほしいです。真剣さが私には伝わってきません。国会は子供のケンカじゃないです！この先の未来が良くなることを願います。(20代、女性、学生)
- どうにか今の医療体制を見直してほしい。救急や産科などの医師不足、それにともない医師の過労(勤務時間の長さ)、地方の医師不足など、私達からみて不安や心配だらけです。消費税の引き上げを考える前に、国の無駄遣いを見直してもらいたい。物価が上がっている中、消費税が上がると家計に大きくひびく。2兆円もある定額給付金を、なぜ医療や派遣切りの人達のために使わないのか腹立たしい。必要なお金を必要な人達のために是非使ってもらいたい。もうたらい回しなどのニュースは聞きたくないです。是非、私達が安心できる医療体制を作ってほしいです。もっと何に対しても早急に対応してもらいたい。(30代、女性、主婦)

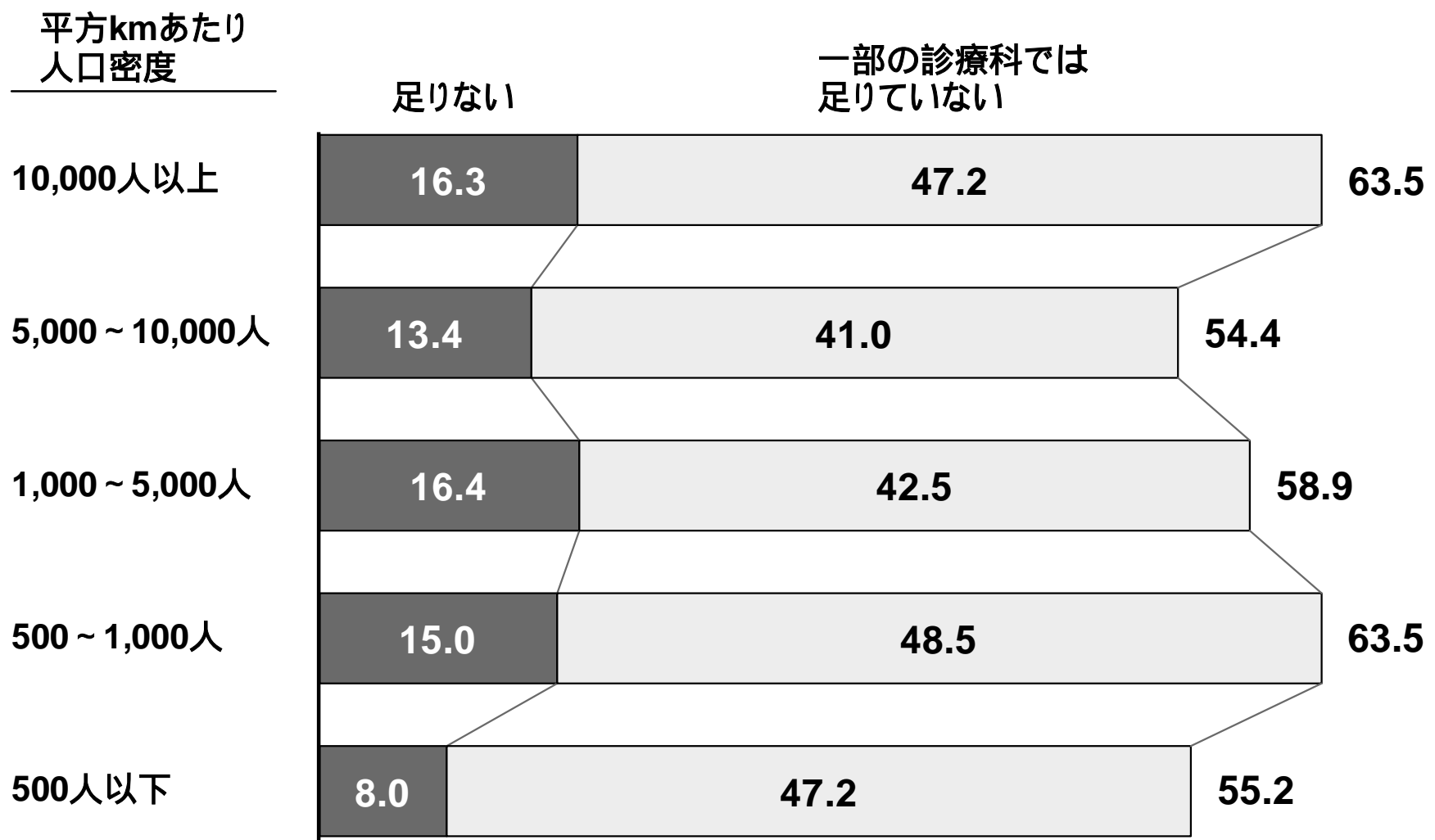
參考資料

人口密度に関係なく医師不足を感じている

(%; 2009年1月; n=1,016人)

図23

ご自身の実際の経験から、身近な環境での医師数は十分だと感じますか。【問4】

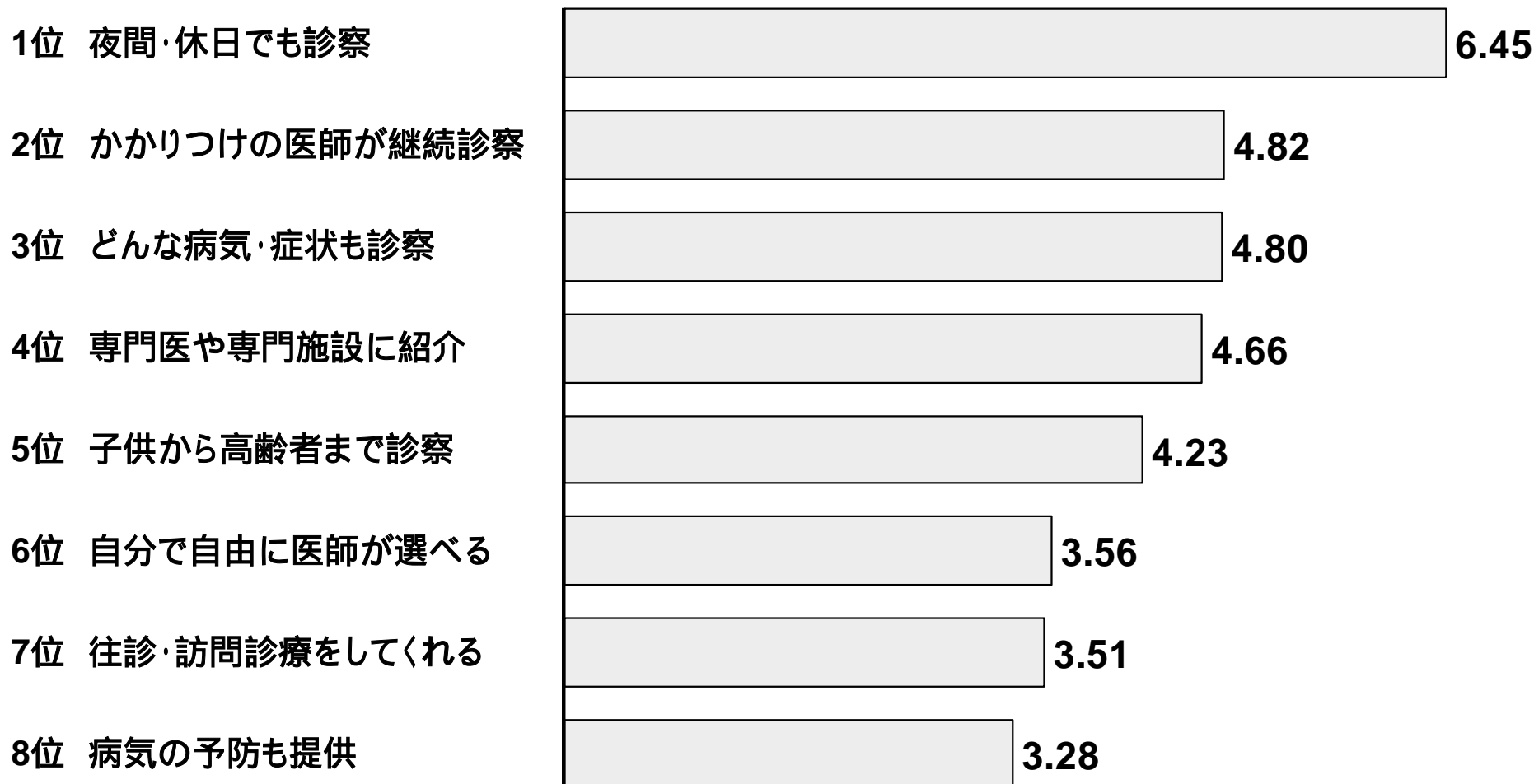


夜間・休日もかかりつけ医の継続診療を希望している

(ポイント; 2009年1月; n=1,016人)

図24

地域で身近に見てくれる医師(総合医、家庭医)についてお聞きします。以下の項目を最も必要だと思われる順に、1位から8位まで 順番をつけて下さい。【問6】



1～8位の順位を8～1点の得点として重み付けし集計(例:1位8点、8位1点)

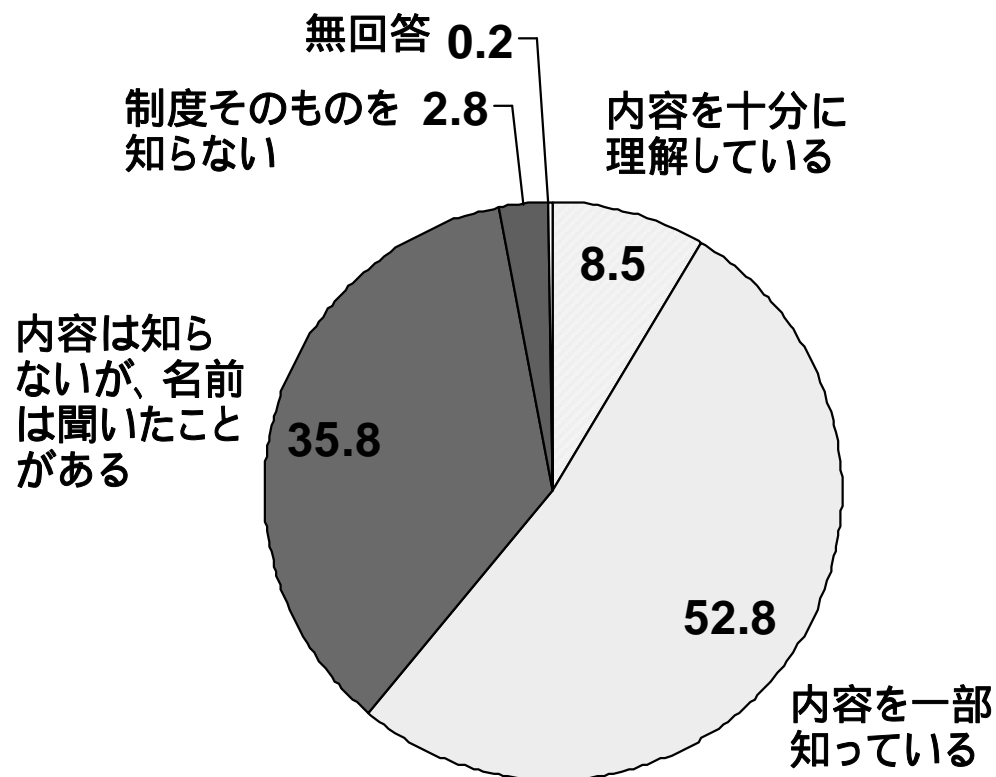
出典: 特定非営利活動法人 日本医療政策機構「日本の医療に関する2009年世論調査」

後期高齢者医療制度

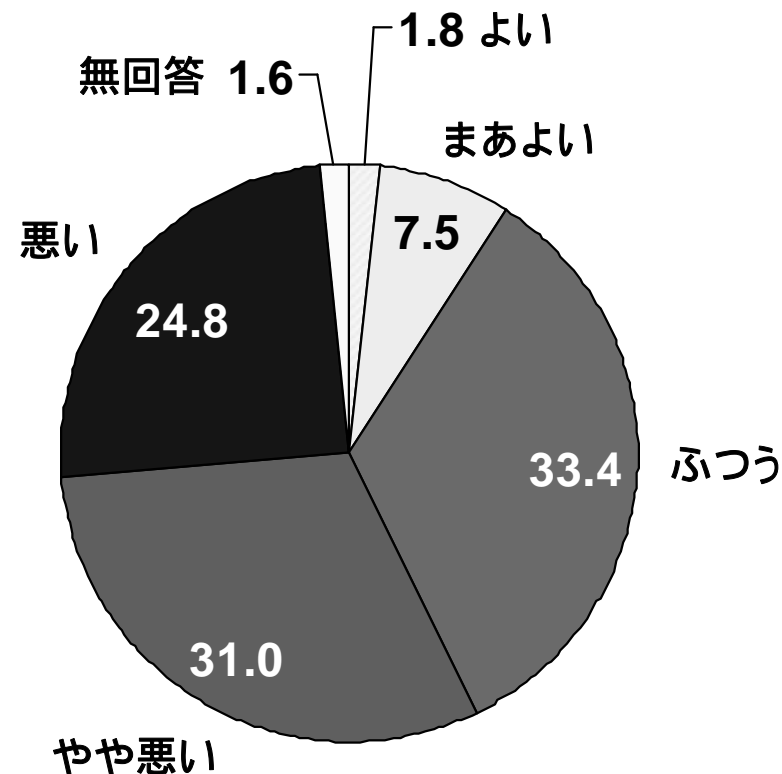
(%; 2009年1月; n=1,016人)

2008年4月から導入された、75歳以上の高齢者(後期高齢者)を対象にした後期高齢者医療制度(長寿医療制度)についてお伺いします。【問8】

(1) 後期高齢者医療制度について、あなたはどれくらい知っていますか



(2) 後期高齢者医療制度の、あなたの印象はいかがですか



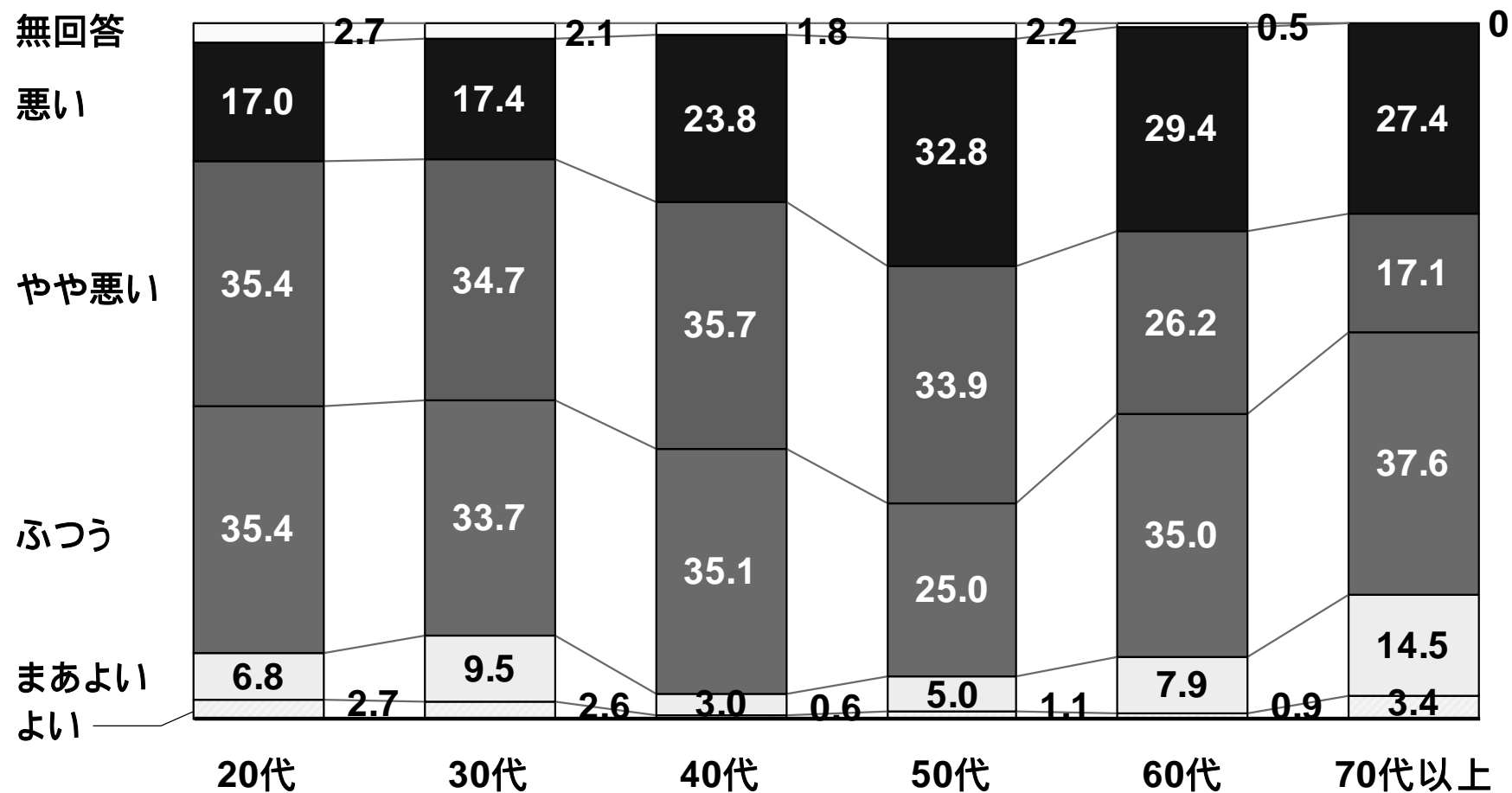
後期高齢者医療制度に対する印象は50代がもっとも悪い

図26

(%; 2009年1月; n=1,016人)

2008年4月から導入された、75歳以上の高齢者(後期高齢者)を対象にした後期高齢者医療制度(長寿医療制度)についてお伺いします。【問8】

(2) 後期高齢者医療制度の、あなたの印象はいかがですか

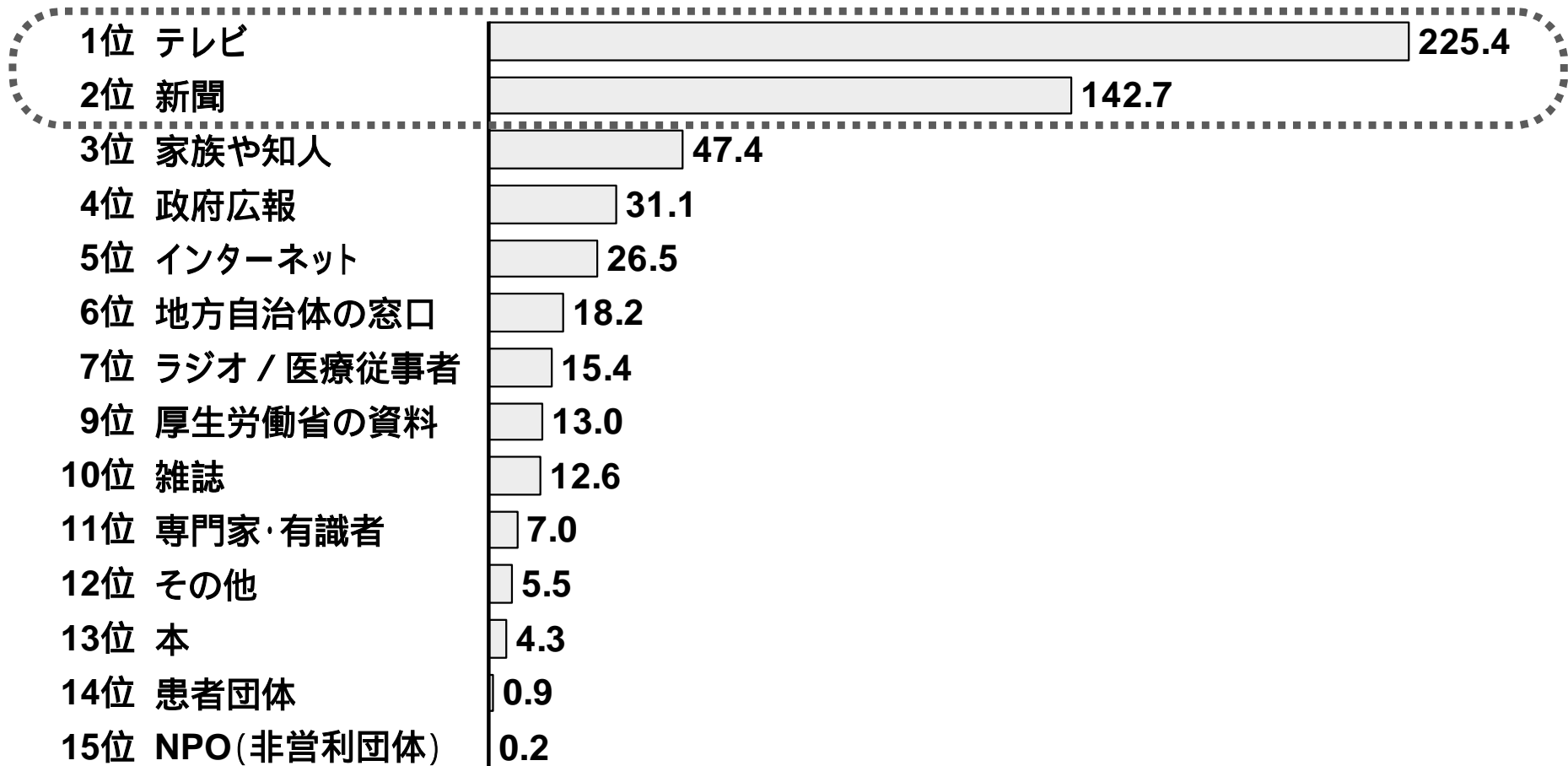


後期高齢者医療制度の主な情報源はテレビと新聞であった

(ポイント; 2009年1月; n=1,016人)

2008年4月から導入された、75歳以上の高齢者(後期高齢者)を対象にした後期高齢者医療制度(長寿医療制度)についてお伺いします。【問8】

(3) 後期高齢者医療制度について情報を得る上で、あなたがもっとも参考にした情報源はどれですか。



回答者は最も参考にした順に1位～3位を選出。1位:3点、2位:2点、3位:1点と重み付けして得点を算出

出典: 特定非営利活動法人 日本医療政策機構「日本の医療に関する2009年世論調査」

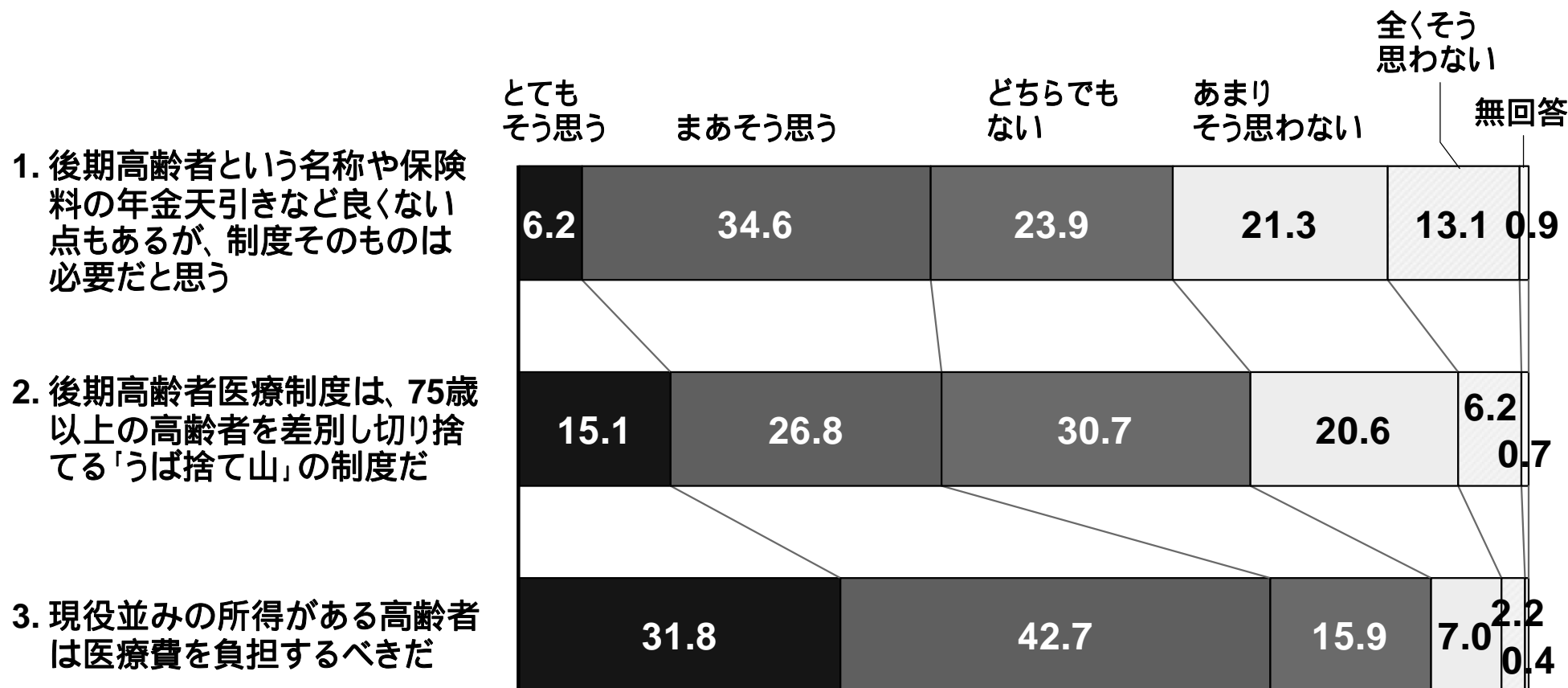
後期高齢者医療制度に対する考え方

(%; 2009年1月; n=1,016人)

図28

2008年4月から導入された、75歳以上の高齢者(後期高齢者)を対象にした後期高齢者医療制度(長寿医療制度)についてお伺いします。【問8】

(5) 後期高齢者医療制度のさまざまな意見について、あなたの考えに最も近いものは



高額療養費制度の知名度は81%だが、内容理解は55%にとどまる

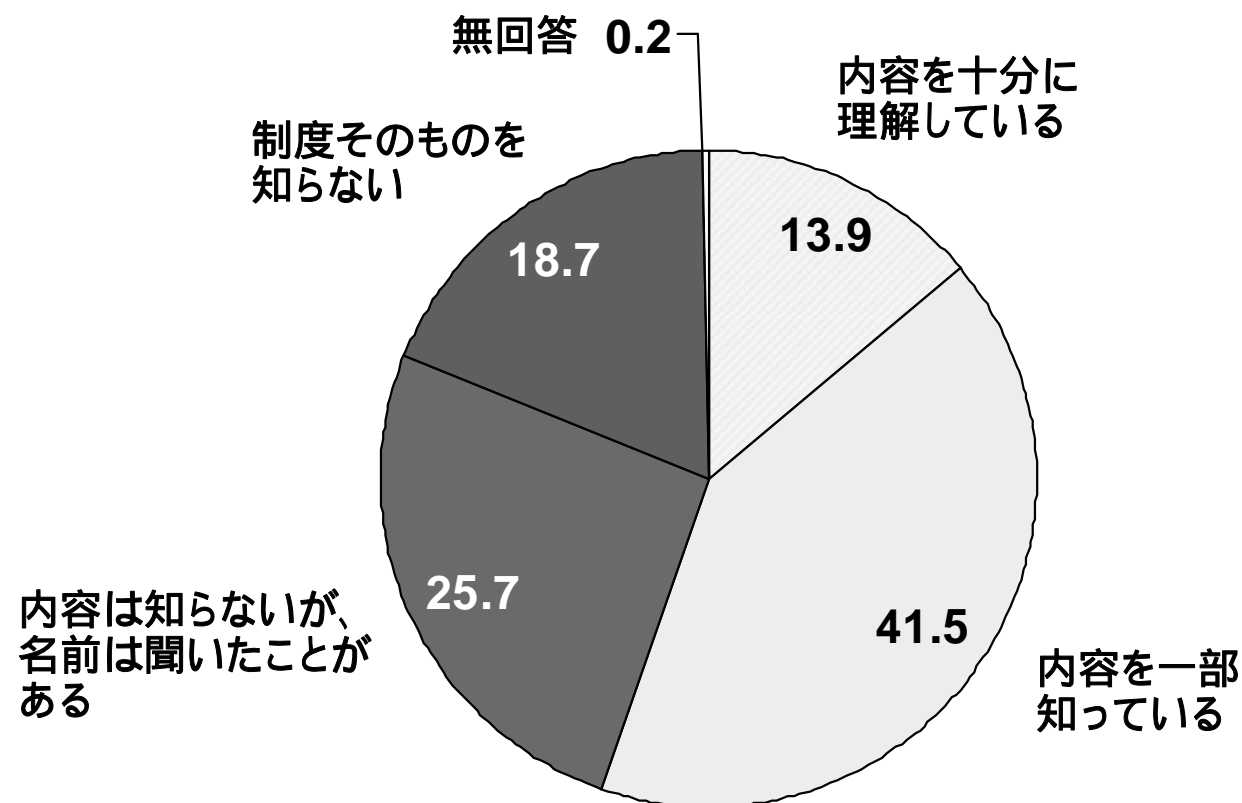
図29

(%; 2009年1月; n=1,016人)

あなたは、『高額療養費制度』をご存知ですか。【問13】

高額な医療費がかかったときの家計の負担を軽減できるように、同じ月に同じ世帯でかかった費用が一定の金額(自己負担限度額)を超えると、超過分が払い戻される制度。

平均的なサラリーマンのケースでは、月の自己負担限度額は8万円台となる。たとえば、1ヵ月の入院で100万円かかった場合、通常は30万円が自己負担となるが(本人3割負担)、制度が適用されれば負担は約8万円となる。



高額療養費制度は、医療機関にかかっている人の内容理解が進んでいる

図30

(%; 2009年1月; n=1,016人)

あなたは、『高額療養費制度』をご存知ですか。【問13】

高額な医療費がかかったときの家計の負担を軽減できるように、同じ月に同じ世帯でかかった費用が一定の金額(自己負担限度額)を超えると、超過分が払い戻される制度。

平均的なサラリーマンのケースでは、月の自己負担限度額は8万円台となる。たとえば、1ヵ月の入院で100万円かかった場合、通常は30万円が自己負担となるが(本人3割負担)、制度が適用されれば負担は約8万円となる。

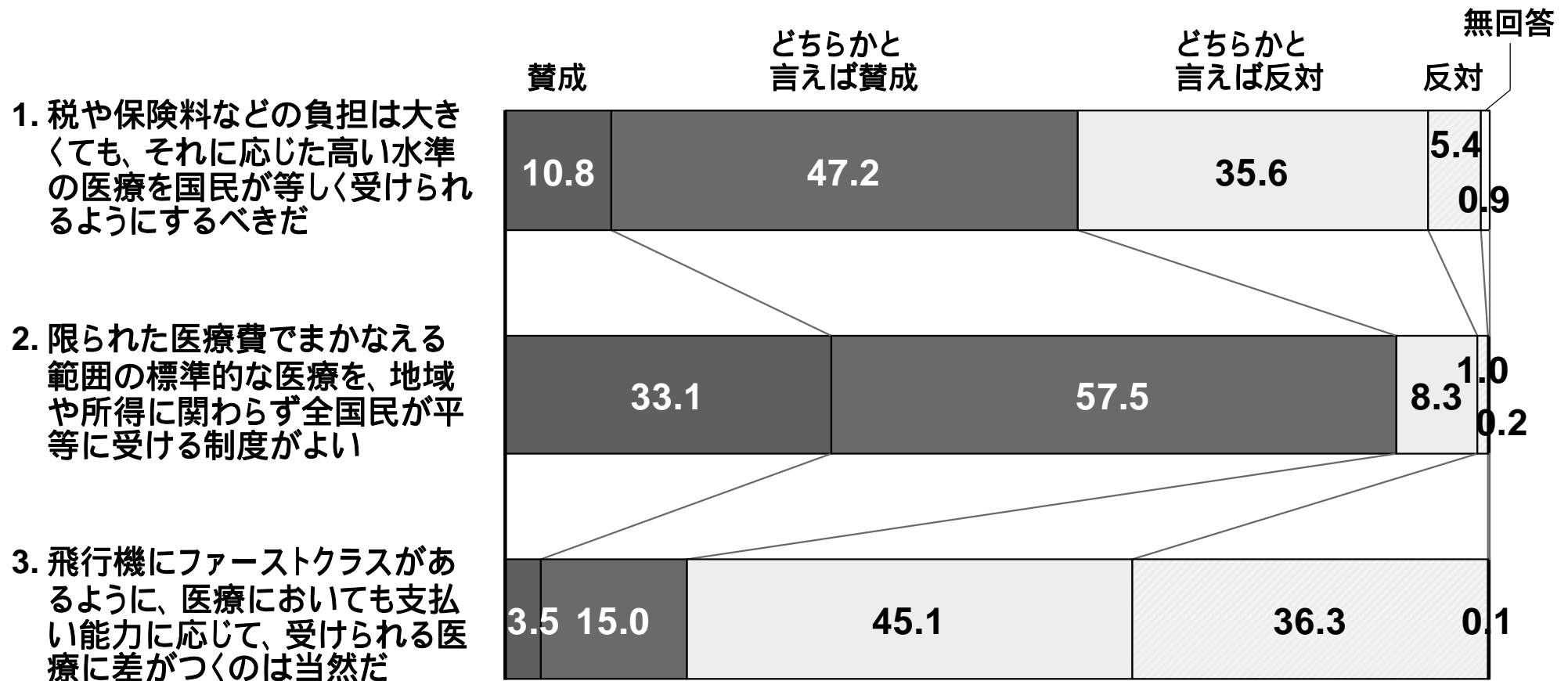
	内容を十分に理解している	内容を一部知っている	内容は知らないが、名前は聞いたことがある	制度そのものを知らない	無回答
かかっていない	12.5	38.4	26.3	22.7	0.2
かかっている	16.8	46.5	24.6	11.8	0.3

国民の価値感 - 医療のあり方 (1)

図31

(%; 2009年1月; n=1,016人)

医療のあり方についての以下のそれぞれの意見について、あなたは賛成ですか。反対ですか。【問9】



国民の価値感 - 医療のあり方 (2)

図32

(%; 2009年1月; n=1,016人)

医療のあり方についての以下のそれぞれの意見について、あなたは賛成ですか。反対ですか。【問9】

